

(単位：原則として千円、%)

団体名	八 王 子 市		類団 類型	中核市	R2年度 種地	I-7	H27年国調人口(確報)	577,513人									
							R2.1.1住基人口	562,480人									
予算編成の 基本方針	<p>1. 「八王子ビジョン2022アクションプラン」に掲げた重点施策の実現に有効な取組を確実に予算化する。ただし、限られた財源でより効果的に施策を展開するため、それぞれの事業費算定にあたっては、対象の範囲などを厳選する。</p> <p>2. 全ての事業において、市民が事業効果を最大限実感できるよう、実施方法や実施時期など最も効果的な事業構築を図るとともに、客観的根拠に基づき費用対効果を明確にし、同等の効果が得られる他の手法の選択に努める。</p> <p>3. 令和元年(2019年)5月に策定した第9次行財政改革大綱に掲げた目的を達成するための取組を着実に反映する。また、既存事業については、行政評価の結果を反映することはもとより、将来的な人財減少を見据え、RPAやAIの導入など、効率的な手法による再構築を図る。</p> <p>4. 令和元年度(2019年度)中に改定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」計画期間の初年度にあたることから、これまでの取組の分析・検証結果を踏まえ、事業効果が速やかに得られるよう事業展開を図る。</p> <p>5. 国・東京都の動向を注視し、最新の情報を捕捉して確実かつ効果的に活用する。さらに、中核市として、その権限を最大限活用し、独自の事業展開を図る。</p> <p>6. 市議会の審議結果はもとより、市民の市政に対する意向を反映するとともに、適切な市民サービスを維持するため、分野・部門を超えた庁内の連携強化を図り、シナジー効果が最大限発揮される事業展開に努める。</p>																
予算の特徴	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支								
R2年度当初予算	200,918,837		増減率(当初対比△5.1%)				(決算見込対比△5.0%)										
R1年度決算見込	211,566,475		208,861,096		2,705,379		2,333,737		371,642								
H30年度決算	200,598,157		196,331,449		4,266,708		525,189		3,741,519								
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)								
歳入	地方税	91,226,241	45.4	0.0	△0.3	法人市民税△665、固定資産税477、都市計画税111											
	地方交付税	4,320,000	2.2	2.4	△21.2	普通交付税100											
	国庫支出金	38,028,536	18.9	△7.3	△2.7	いずみの森義務教育学校整備△1,810、民間保育所施設整備△568、給食センターの整備△409、戸吹清掃工場の延命化対策△338(皆減)											
	都支出金	28,789,249	14.3	△0.4	3.5	広域型介護保険施設等整備支援△777(皆減)、泉町団地の建替△303(皆減)、国勢調査338(皆増)、都知事選挙199(皆増)、(仮称)明神町広田公園整備128(皆増)											
	繰入金	351,266	0.2	△91.1	△91.1	財政調整基金繰入金△2,600(皆減)、公共施設整備保全基金繰入金△500(皆減)、八王子駅周辺整備基金繰入金△500(皆減)											
	地方債	14,708,300	7.3	△26.6	△18.3	給食施設整備△1,408、小学校増改築△1,407、中学校増改築△1,263											
歳出性質別	人件費	28,555,669	14.2	6.7	8.1	会計年度任用職員制度導入による増1,857											
	扶助費	74,008,209	36.8	2.6	3.1	幼稚園等園児保護者の助成1,022、障害者自立支援732											
	公債費	11,805,274	5.9	△2.9	△1.7	長期債元金△226、長期債利子△128											
	物件費	26,841,411	13.4	△2.2	0.0	会計年度任用職員制度導入に伴う臨時職員賃金・社会保険料・労働保険料△1,262(皆減)、プレミアム付き商品券事業△755(皆減)											
	補助費等	14,468,699	7.2	1.6	△7.4	下水道事業会計への補助金及び出資金740(皆増)、幼稚園等園児保護者の助成△427(皆減)											
	繰出金	19,564,082	9.7	△19.7	△19.5	下水道事業特別会計△4,507(皆減)、国民健康保険事業特別会計△688											
目的別	普通建設	19,223,318	9.5	△38.1	△23.8	いずみの森義務教育学校整備△5,025、給食センターの整備△2,361、マルベリーブリッジの西側への延伸△1,526(皆減)、泉町団地の建替△1,311、富士森公園陸上競技場改修△1,296(皆減)											
	民生費	101,950,138	50.7	△0.8	1.6	民間保育所施設整備△921、国民健康保険事業会計への繰出金△688、障害者自立支援給付723											
	土木費	18,930,109	9.4	△10.4	△6.2	マルベリーブリッジの西側への延伸△1,526(皆減)、泉町団地の建替△1,310、(仮称)明神町広田公園整備982											
教育費	22,124,153	11.0	△21.2	△11.3	いずみの森義務教育学校整備△5,127、給食センターの整備△2,319、富士森公園陸上競技場改修△1,348(皆減)、幼稚園等園児保護者の助成595												
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業会計		公営企業		その他		合計
R1年度末見込額	9,069,451		3,742		12,626,066		R2.4.1		2,497		183		37		146		2,680
R2.4.1採用者(人)	150人		R2.4.2～R3.3.31採用予定(人)		無		H31.4.1		2,491		187		37		150		2,678
区分	H29年度				H30年度				R1年度決算見込								
基準財政需要額	79,324,476				78,910,593				80,322,494								
基準財政収入額	75,202,819				74,542,520				75,199,733								
基準財政規模	107,312,792				108,104,990				108,326,054								
臨財債発行可能額	6,909,307				7,898,654				6,514,096								
財政力指数	0.950				0.950				0.943								
実質赤字比率	-				-				-								
連結実質赤字比率	-				-				-								
実質公債費比率	△0.5		△0.6		△0.6		△0.8		2.1		9.8						
将来負担比率	-				-				0.8								
経常収支比率	92.6		88.4		92.8		88.1		94.6		89.0						
積立基金現在高	23,871,468				22,325,948				21,699,259								
うち財政調整	11,439,609				10,440,592				9,069,451								
現普通会計	128,967,944				127,786,740				140,250,685								
現在公営企業会計	69,183,350				64,265,031				60,017,791								
地方税徴収率	合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰						
	97.7		99.3		34.8		98.3		99.5		31.9						
国保税(料)徴収率	合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰						
	74.2		90.5		24.5		75.4		91.4		26.1						
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位																
長期ビジョンの策定2、町会・自治会活動支援325、母子保健822、健診・検診の推進867、保育サービスの推進19,799 防災行政無線スマートフォンアプリ導入8、旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進155、中心市街地の総合的な再生259、 新館清掃工場の建設2,323																	
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位																
旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進28,265(3～11)、新館清掃工場の建設12,804(3・4)、 八王子駅南口集いの拠点整備15,018(3～14)、給食センターの整備6,027(3～5)、 第二小学校・第四中学校改築5,633(3～6)、川口土地区画整理事業助成金3,009(3～6)、新保健所の整備2,640(3・4)																	
注1	実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「-」を記載すること。																
注2	実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。																
注3	経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。																

(単位：原則として千円、%)

団体名	立川市	類団 類型	IV-3	R2年度 種地	II-9	H27年国調人口(確報)		176,295人										
						R2.1.1住基人口		184,090人										
予算編成の 基本方針	東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとした交流を促進しつつ、来たるべき時代を見据えた準備として、施策を実施していく上での構造的な改革や多様な主体が連携していく仕組みの構築をスタートさせる必要がある。そのため、「積極的なシティプロモーション」「持続可能な施策の展開」「多様な主体との連携」という3つの視点を重視し、第4次長期総合計画の5つの政策、「子ども・学び・文化」「環境・安全」「都市基盤・産業」「福祉・保健」「行政経営・コミュニティ」における重点取組施策に取り組むことにより、各施策目的の実現につなげていくこととする。そのほか、「公有財産の有効活用」「民間委託等の推進」「受益者負担の適正化」「業務の効率化」という重点改革事項にも取り組む。																	
予算の特徴	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支									
R2年度当初予算	79,297,000		増減率(当初対比 5.0%)				繰越財源		実質収支									
R1年度決算見込	79,249,884		78,023,109		1,226,775		853,676		373,099									
H30年度決算	78,902,639		74,153,681		4,748,958		1,007,299		3,741,659									
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)									
歳入	地方税	39,953,548	50.4	0.0	△1.3	個人市民税415 固定資産税313 法人市民税△885												
	地方交付税	30,000	0.0	0.0	△54.3													
	国庫支出金	16,392,459	20.7	7.7	10.2	施設型給付費(市内保育所)449、施設等利用費(幼児教育)262												
	都支出金	9,739,303	12.3	6.5	3.2	施設等利用費(幼児教育)131、施設型給付費(市内保育所)131												
	繰入金	502,651	0.6	361.0	217.1	公共施設整備基金から繰入260、清掃工場建設等基金から繰入100												
	地方債	3,828,000	4.8	26.4	61.9	小学校統合建替事業1,417、南砂小学校大規模改修事業△455												
歳出 性質別	人件費	11,634,727	14.7	10.2	12.2	時給制会計年度任用職員報酬560、期末勤勉手当308												
	扶助費	26,583,958	33.5	1.9	0.5	施設型給付費(保育・私立保育所分)206												
	公債費	2,805,327	3.5	△25.0	△23.8	市債元金△903、市債利子△30												
	物件費	12,596,807	15.9	3.6	△1.6	住民情報システム共同利用サービス提供業務委託料(導入業務)363												
	補助費等	8,507,934	10.7	42.8	23.0	下水道事業会計負担金1,946、施設等利用費(幼児教育)524												
	繰出金	6,116,283	7.7	△20.0	△19.8	介護保険事業へ繰出209、下水道事業へ繰出△1,750												
目的別	普通建設	9,752,306	12.3	16.8	43.3	若葉台小学校新校舎建設工事2,518、南砂小学校大規模改修工事△406												
	民生費	39,488,318	49.8	3.7	3.0	施設等利用費(幼児教育)524、施設型給付費(保育・私立保育所分)206												
	土木費	4,876,897	6.2	1.0	4.2	下水道事業会計負担金1,946、下水道事業へ繰出△1,750												
教育費	13,808,520	17.4	21.2	17.8	若葉台小学校新校舎建設工事2,518、学校間ネットワーク構築・運用事業委託料150													
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業会計		合計					
R1年度末見込額	10,548,372				15,142,162		R2.4.1		975		102		37		65		1,077	
R2.4.1採用者(人)	23人		R2.4.2~R3.3.31採用予定(人)		0人		H31.4.1		970		101		37		64		1,071	
区分	H29年度			H30年度			R1年度決算見込											
基準財政需要額	26,861,630			27,124,585			27,356,118											
基準財政収入額	31,770,286			31,361,730			31,668,694											
標準財政規模	41,199,875			40,716,024			41,166,136											
臨財債発行可能額	0			0			0											
財政力指数	1.171			1.175			1.166											
実質赤字比率	-			-			-											
連結実質赤字比率	-			-			-											
実質公債費比率	2.5 / 2.6			2.8 / 2.5			2.5 / 2.5											
将来負担比率	-			-			-											
経常収支比率	90.0 / 90.0			91.1 / 91.1			96.0 / 96.0											
積立基金現在高	20,694,318			23,477,582			25,690,534											
うち財政調整	8,133,741			10,544,916			10,548,372											
現地在方高債	普通会計			26,464,462			24,708,165			23,523,599								
公営企業会計	13,954,399			13,143,328			13,620,601											
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰									
	98.1	99.5	34.2	98.4	99.5	36.2	97.8	99.0	26.9									
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰									
	81.6	92.4	31.3	83.2	92.6	36.0	83.9	92.4	37.1									
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位																	
○新清掃工場建設 623	○58街区活用事業 312																	
○小学校統合建替事業 3,531	○保全計画に基づく小学校施設改修事業 1,799																	
○学校給食共同調理場整備運営 154	○緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 655																	
○中学校施設改修事業 366	○保全計画に基づく中学校施設改修事業 248																	
○小学校施設改修事業 141	○武蔵砂川駅周辺地区道路整備 19																	
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位																	

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	武 蔵 野 市			類団 類型	Ⅲ-3	R2年度 種地	Ⅱ-10	H27年国調人口(確報)		144,730人				
	R2.1.1住基人口		146,871人											
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「誰もが安心して暮らし続けられるまちへ 新たな時代へ挑む予算」と位置付ける。 ・第六期長期計画の初年度として、事業を着実に推進し、新たな課題にも対応しながら持続可能な市政運営を行っていくため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分した。 ・事務事業及び補助金の見直しや政策再編を継続的に実施した。 ・経常経費は前年度予算額を上限とする予算枠配分により経費の節減を行った。 													
予算の特徴	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支					
R2年度当初予算	67,613,578		増減率(当初対比 △0.4%)		(決算見込対比 △4.4%)									
R1年度決算見込	70,751,831		68,348,147		2,403,684		135,243		2,268,441					
H30年度決算	66,478,882		63,655,609		2,823,273		55,911		2,767,362					
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳 入	地方税	41,089,101	60.8	0.1	△0.6	市民税(個人)現年課税分130、市民税(法人)現年課税分△303								
	地方交付税	100	0.0	0.0	△99.3									
	国庫支出金	9,418,890	13.9	3.6	1.7	保育所等運営費負担金492、子育てのための施設等利用給付交付金441								
	都支出金	8,592,560	12.7	10.5	8.8	第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業負担収入393、保育所等運営費負担金245								
	繰入金	1,063,173	1.6	△59.4	△58.7	公共施設整備基金繰入金△1,036、学校施設整備基金繰入金432								
地方債	132,000	0.2	△77.0	△73.1	調理場施設整備事業債△473、防災施設整備事業債32									
歳 出 性 質 別	人件費	10,187,536	15.1	8.4	12.9	会計年度任用職員報酬1,510、会計年度任用職員社会保険料248								
	扶助費	18,325,094	27.1	9.0	6.7	施設等利用給付(私立幼稚園・認可外保育施設等)882								
	公債費	1,709,170	2.5	2.1	2.3	償還元金51、償還利子△15								
	物件費	16,677,286	24.7	0.9	9.3	図書館情報システム入替委託75、学童クラブ事業運営委託55								
	補助費等	8,817,577	13.0	16.6	24.7	幼稚園等就園奨励費補助金△153、認可外保育施設入所児童保育助成金△49								
	繰出金	5,363,724	7.9	△15.8	△12.2	下水道事業会計△1,109、後期高齢者医療広域連合11								
	普通建設	5,750,967	8.5	△34.9	△21.2	武蔵野クリーンセンター建設事業△760、新学校給食桜堤調理場(仮称)建設事業△531								
	民生費	31,747,828	47.0	2.8	4.7	民間認可保育所運営委託710、学童クラブ増築134								
目 的 別	土木費	6,381,619	9.4	△8.4	△13.3	下水道事業会計繰出金・負担金・出資金235								
	教育費	9,329,762	13.8	5.6	0.2	小学校校舎等改修197、中央図書館施設改修141								
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業会計		合計	
R1年度末見込額	6,104,798				38,968,313		R2.4.1		839		89		928	
R2.4.1採用者(人)	30人		R2.4.2～R3.3.31採用予定(人)		0人		H31.4.1		844		92		936	
区分	H29年度				H30年度				R1年度決算見込					
基準財政需要額	20,777,970				20,662,906				20,630,891					
基準財政収入額	31,338,219				31,409,871				31,322,657					
標準財政規模	41,530,127				41,724,458				41,610,881					
臨財債発行可能額	0				0				0					
財政力指数	1.511				1.522				1.515					
実質赤字比率	-				-				-					
連結実質赤字比率	-				-				-					
実質公債費比率	△0.7		△0.7		△0.4		0.5		△0.6		△1.6			
将来負担比率	-				-				-					
経常収支比率	82.1		82.1		84.2		84.2		86.3		86.3			
積立基金現在高	41,414,890				43,242,942				45,073,111					
現 在 地 方 高 債	うち財政調整	6,102,152				6,104,310				6,104,798				
	普通会計	15,899,833				14,285,458				13,238,665				
	公営企業会計	11,684,374				11,374,322				10,867,304				
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	98.2	99.7	22.1	98.9	99.7	30.7	99.0	99.5	36.0					
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	83.9	93.8	31.0	84.8	93.9	30.4	86.0	93.9	37.3					
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位													
・民間保育施設整備事業	511				・市道第129号線無電柱化事業				393					
・緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	291				・街路灯LED化				175					
・防災行政無線デジタル化整備事業	132				・中央図書館空調設備更新工事				130					
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位													
・市立小中学校の更新	74,300(R2～25)				・新学校給食桜堤調理場(仮称)建設事業				2,665(H29～R3)					
・街路灯LED化	640(H30～R4)				・中央図書館空調設備更新工事				285(R2～3)					
・千川小学校空調設備更新工事	268(R2～3)				・小中学校体育館用冷暖房機設置事業				259(H30～R6)					

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	三鷹市		類団 類型	IV-1	R2年度 種地	II-10	H27年国調人口(確報)			
							H27年国調人口(確報)	186,936人		
							R2.1.1住基人口	188,461人		
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度改定の「第4次三鷹市基本計画(第2次改定)」や各種個別計画と整合性を図りながら、「質の高い防災・減災まちづくり」を基礎として、「都市再生」と「コミュニティ創生」に係る事業を中心に、計画後期の起点となる的確な予算編成に取り組んだ。 経常的経費については、消費税率の引き上げの影響などを適切に把握しながら事業の検証を行い、最小の経費で最大の効果が得られるよう、必要経費の精査を図った。 歳入については、引き続き国庫支出金、都支出金の最大限の確保に努めるとともに、受益と負担の適正化の観点から使用料及び手数料等全般について検証を行った。 									
予算の特徴	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源	実質収支		
R2年度当初予算	72,184,476		増減率(当初対比 4.7%)				(決算見込対比△2.3%)			
R1年度決算見込	73,899,951		72,081,574		1,818,377		99,505	1,718,872		
H30年度決算	69,517,944		67,614,887		1,903,057		61,592	1,841,465		
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	38,281,170	53.0	0.6	△0.4	固定+258、都市計画+33、個人△50				
	地方交付税	1	0.0	0.0	△100.0					
	国庫支出金	12,085,867	16.7	10.7	6.5	施設型給付費負担金+346、保育所等整備交付金+202				
	都支出金	10,008,829	13.9	18.8	18.7	三鷹駅前広場整備補助金+263、施設型給付費負担金(民生費)+188、国勢調査委託金+131				
	繰入金	1,243,523	1.7	△34.9	△73.7	まちづくり施設整備基金△600、健康福祉基金△428				
歳出 性質別	地方債	1,215,300	1.7	△21.5	△22.1	和洋弓場整備事業債△368、中仙川改修事業債△282				
	人件費	10,930,640	15.1	5.0	9.5	会計年度任用職員等報酬+577、委員等報酬+69、一般職退職金△157				
	扶助費	22,855,826	31.7	6.5	7.9	幼稚園施設等利用給付費+498、障がい者・児自立支援給付費+294、私立保育園運営事業+258				
	公債費	3,730,957	5.2	△5.8	△27.7	市債償還元金△168、市債利子△56、一時借入金利子△4				
	物件費	12,648,331	17.5	5.7	9.5	住民情報システム共同利用推進事業費+374、学童保育所指定管理料等+103				
	補助費等	9,515,289	13.2	22.8	26.0	下水道事業支出金+1,263、認可外保育施設利用助成事業+91、地方公共団体情報システム機構交付金+89				
	繰出金	6,700,924	9.3	△17.4	△15.0	下水△1,353、国保△129、介護保険+148				
	普通建設	4,782,854	6.6	△1.3	△19.7	和洋弓場整備△499、小中学校施設長寿命化△402、三鷹駅前地区整備+596				
民生費	37,168,285	51.5	4.3	△0.1	私立保育園整備+315、障がい者・児自立支援給付費+294、私立保育園運営+273					
土木費	5,980,208	8.3	9.3	0.3	三鷹駅前地区整備+596、都市計画道路3・4・13号整備+223、雨水貯留施設整備△467					
教育費	7,700,420	10.7	△1.1	1.9	和洋弓場整備△499、小中学校施設長寿命化△421、幼稚園施設等利用給付費+500					
積立基金残高	財政調整	減債		特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業 会計	合計		
R1年度末見込額	3,305,578			9,084,221						
R2.4.1採用者(人)	41人	R2.4.2～R3.3.31 採用予定(人)		1人	R2.4.1	922	64	19	45	986
					H31.4.1	925	64	20	44	989
区分	H29年度			H30年度			R1年度決算見込			
基準財政需要額	25,995,221			26,011,082			25,925,694			
基準財政収入額	31,004,277			29,754,492			30,465,116			
標準財政規模	40,498,162			38,891,364			39,929,420			
臨時債発行可能額	0			0			0			
財政力指数	1.181			1.172			1.171			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	3.5	/	2.2	2.3	/	1.1	2.5	/	1.9	
将来負担比率	11.8			2.5			10.7			
経常収支比率	89.6	/	89.6	89.4	/	89.4	92.9	/	92.9	
積立基金現在高	13,133,416			14,611,699			12,389,799			
うち財政調整	4,157,930			4,499,823			3,305,578			
現地在 方高債	普通会計			39,478,659			36,877,824			
	公営企業会計			10,761,616			10,772,177			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	98.1	99.3	38.6	98.4	99.3	40.9	98.3	99.3	37.3	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	84.4	93.7	36.9	86.7	94.1	40.4	86.7	94.0	38.4	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位	
三鷹駅前周辺地区整備事業 614										
し尿投入施設等整備事業 330										
児童遊園整備事業 320										
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)									百万円単位	
三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業 21,515(R4～11)										
北野中央公園用地取得事業 280(R3～4)										

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	青 梅 市			類団 類型	Ⅲ-3	R2年度 種地	I-5	H27年国調人口(確報)		137,381人		
								R2.1.1住基人口		133,032人		
予算編成の 基本方針	「訪れたい、暮らしたい、住み続けたい」と思える活力ある「青梅」の実現に勇往邁進する予算とし、以下の3項目を基本方針として編成した。 (1) 総合長期計画等の推進 (2) 重点事業への取組 (3) 持続可能な財政運営の確立											
予算の特徴	歳入合計			歳出合計			歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支	
R2年度当初予算	51,300,000			増減率(当初対比1.8%)					(決算見込対比△2.3%)			
R1年度決算見込	52,488,790			51,840,747			648,043		120,944		527,099	
H30年度決算	51,420,145			50,493,734			926,411		87,420		838,991	
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)			
歳 入	地方税	19,626,671	38.3	△1.9	△0.3	市民税(法人)△420、市たばこ税△44、固定資産税42						
	地方交付税	3,172,001	6.2	6.1	△8.5	普通交付税182						
	国庫支出金	9,423,221	18.4	△0.1	△6.4	保育所等整備交付金△403、社会資本整備総合交付金△357、子どものための教育・保育給付費負担金560						
	都支出金	7,930,827	15.5	5.1	△0.9	子どものための教育・保育給付費負担金234、保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金133、総合交付金△95						
	繰入金	797,782	1.6	43.6	△28.1	病院事業会計繰入金98、職員退職手当基金取りくずし90						
歳 出 性 質 別	地方債	2,631,500	5.1	△7.2	4.5	臨時財政対策債△428、小学校空調設備整備事業債254						
	人件費	7,406,821	14.4	8.7	9.6	給与相当519、通勤手当相当20						
	扶助費	17,830,626	34.8	3.0	1.8	保育所運営経費315、認定こども園保育事業経費121						
	公債費	3,020,680	5.9	△1.3	△1.3	元金償還経費△20、利子償還経費△19						
	物件費	7,885,452	15.4	△2.3	△1.8	人事事務経費△181、情報化推進経費△105						
	補助費等	6,583,846	12.8	22.2	12.9	下水道事業経費1,021、西多摩衛生組合経費73						
	繰出金	4,905,749	9.6	△18.5	△22.2	下水道事業特別会計繰出金△1,140、国民健康保険特別会計繰出金△151						
	普通建設	2,299,778	4.5	△20.9	△17.9	民間保育施設費助成経費△536、市営住宅施設整備経費△152						
	民生費	25,150,541	49.0	0.9	△2.4	保育所運営経費362、認定こども園保育事業経費133						
	土木費	3,254,305	6.3	△12.9	△14.4	市営住宅施設整備経費△153、幹線道路改修経費△84、地籍調査事業経費△74、都市計画道路3・5・5号線築造経費△66						
教育費	5,660,737	11.0	13.3	14.1	給食センター経費380、学校施設整備経費(小・中)289							
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業 会 計	合計
R1年度末見込額	3,548,127				3,204,968							
R2.4.1採用者 (人)	29人	R2.4.2～R3.3.31 採用予定 (人)			若干名		R2.4.1	642	876	829	47	1,518
						H31.4.1	634	860	796	64	1,494	
区 分	H29 年 度			H30 年 度			R1 年 度 決 算 見 込					
基準財政需要額	19,792,749			19,649,269			19,901,990					
基準財政収入額	17,344,668			16,976,079			16,707,179					
標準財政規模	26,520,772			26,593,417			26,543,446					
臨財債発行可能額	1,980,961			2,252,178			2,041,851					
財政力指数	0.882			0.875			0.860					
実質赤字比率	-			-			-					
連結実質赤字比率	-			-			-					
実質公債費比率	2.4	/	2.7	2.7	/	2.9	2.5	/	2.1			
将来負担比率	0.0			-			-					
經常収支比率	106.4	/	98.7	108.7	/	99.6	108.4	/	100.1			
積立基金現在高	6,351,443			6,868,087			6,753,095					
うち財政調整	3,112,745			3,678,555			3,548,127					
現 在 方 高 債	普通会計			33,429,614			34,075,079			33,950,041		
	公営企業会計			24,286,894			23,222,287			22,437,959		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰			
	96.2	98.9	27.9	97.4	99.1	36.5	97.8	99.0	36.4			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰			
	80.3	92.9	25.2	85.6	94.0	29.9	87.7	94.1	29.9			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位											
学校施設整備事業(小・中)	859	幹線道路改修事業		129								
市営住宅施設整備事業	104	青梅駅前地区市街地再開発事業		95								
リサイクルセンター施設整備事業	95	梅の公園整備事業		71								
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位											
青梅市学校給食センター施設整備	3,877	(3～5年度)		青梅駅前地区市街地再開発事業	2,549	(3～6年度)						
今井都市計画道路	1,432	(3～10年度)		特別教室等空調化整備工事	1,147	(3～5年度)						
学校便所改修工事	845	(3～5年度)		都市計画道路3・5・5号線築造事業	751	(3～7年度)						

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 經常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	府	中	市	類団 類型	IV-3	R2年度 種地	I-6	H27年国調人口(確報)											
								260,274人	R2.1.1住基人口										
予算編成の 基本方針		①本市を取り巻く状況や財政見通しを踏まえつつ、「令和2年度の市政運営と予算編成の基本方針」に基づき、第6次府中市総合計画後期基本計画に掲げる施策の積極的な推進を図る。②府中市公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な観点を維持しつつ、公共施設及びインフラの着実な保全を図る。③持続可能な財政構造を維持していくため、財源の確保に努めるとともに、削減目標の達成に向け、経費の削減と事務事業の見直しに取り組む。																	
予算の特徴		歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支									
R2年度当初予算		103,951,787		増減率(当初対比+3.1%)		(決算見込対比△1.9%)													
R1年度決算見込		106,018,165		103,971,914		2,046,251		27,351		2,018,900									
H30年度決算		102,394,160		98,894,609		3,499,551		2,279		3,497,272									
予算の特徴		金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)									
歳 入	地方税	49,925,571		48.0		0.4		△5.0		市民税△137、固定資産税+306									
	地方交付税	1		0.0		0.0		△100.0											
	国庫支出金	18,897,965		18.2		3.9		5.2		私立保育所児童運営費負担金+567									
	都支出金	12,894,393		12.4		8.6		5.6		市町村土木補助金+582									
	繰入金	3,320,628		3.2		6.8		65.5		公共施設整備基金繰入金+617									
	地方債	2,339,000		2.3		△14.9		17.7		住吉保育所新築事業債△380									
歳 出 性 質 別	人件費	13,367,837		12.9		12.2		16.6		月額制会計年度任用職員報酬等+1,039									
	扶助費	31,420,567		30.2		5.5		5.8		施設等利用費(幼稚園)+1,086									
	公債費	3,970,143		3.8		△2.6		△2.2		市債元金償還金△62									
	物件費	20,886,668		20.1		△3.9		△1.8		消費喚起商品券交付事務費△87,585									
	補助費等	10,357,457		10.0		6.3		9.9		下水道事業会計負担金+1,300									
	繰入金	9,417,840		9.1		△9.6		△10.0		下水道事業特別会計繰出金△1,300									
目 的 別	普通建設	12,058,324		11.6		11.7		31.8		多磨駅改良整備事業費+390									
	民生費	52,405,541		50.4		1.3		2.2		私立保育所入所運営費+466									
	土木費	9,728,506		9.4		2.8		15.2		多磨駅改良整備事業費+390									
教育費	15,714,241		15.1		11.6		14.4		施設等利用費+1,086										
積立基金残高		財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業会計		公営企業		その他		合計	
R1年度末見込額		8,007,000				48,507,483		R2.4.1		1,230		79		31		48		1,309	
R2.4.1採用者(人)		44人		R2.4.2～R3.3.31採用予定(人)		0人		H31.4.1		1,228		82		34		48		1,310	
区分		H29年度				H30年度				R1年度決算見込									
基準財政需要額		34,831,578				34,617,819				34,624,871									
基準財政収入額		41,629,268				42,292,145				42,357,461									
標準財政規模		53,797,346				54,787,416				54,980,877									
臨財債発行可能額		0				0				0									
財政力指数		1.203				1.215				1.213									
実質赤字比率		—				—				—									
連結実質赤字比率		—				—				—									
実質公債費比率		2.9		/		2.4		3.0		/		3.3		3.0		/		3.6	
将来負担比率		—				—				—									
経常収支比率		84.0		/		84.0		83.9		/		83.9		86.5		/		86.5	
積立基金現在高		46,448,168				50,748,197				56,514,483									
うち財政調整		8,000,000				8,000,000				8,007,000									
現 在 方 債	普通会計	44,391,468				42,279,488				40,450,749									
	公営企業会計	4,714,039				4,699,611				4,490,245									
地方税徴収率		合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰	
		98.1		99.3		38.1		98.4		99.4		42.3		98.5		99.4		37.4	
国保税(料)徴収率		合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰	
		82.0		94.2		30.8		83.2		94.2		29.6		84.7		94.2		31.6	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)		百万円単位																	
庁舎新築事業(205)																			
多磨駅改良整備事業(1,510)																			
分倍河原駅周辺整備事業(56)																			
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)		百万円単位																	
庁舎新築事業(16,973)R3-9																			

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「—」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	昭 島 市			Ⅲ-3	R2年度 種地	Ⅱ-8	H27年国調人口(確報)		111,539人					
							R2.1.1住基人口		113,397人					
予算編成の 基本方針	○安全・安心かつ利便性に富んだ都市基盤と、水と緑が調和した住宅都市としての地域特性を活かし、各種施策を積極的に推進し、多様性と意外性のあるまちづくりを目指す。 ○歳入歳出の両面から行財政改革に取り組むとともに、将来にわたる財源確保に努め、持続可能な行財政運営の確立を図る。													
予算の特徴	歳入合計			歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支				
R2年度当初予算	43,258,000			増減率(当初対比 △7.2%)		(決算見込対比 △6.6%)								
R1年度決算見込	46,296,743			45,446,983		849,760		88,208		761,552				
H30年度決算	44,767,718			42,856,013		1,911,705		1,400		1,910,305				
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳 入	地方税	19,472,000	45.0	△0.7	△1.5	法人市民税△284 個人市民税65 固定資産税37								
	地方交付税	350,000	0.8	△44.4	△23.7	普通交付税△250 特別交付税△30								
	国庫支出金	9,168,172	21.2	△9.1	△5.7	教育福祉総合センター整備費補助金△1,522 施設型給付費負担金 196								
	都支出金	6,623,158	15.3	2.5	3.1	施設型給付費負担金 98 公立学校屋内体育施設冷暖房化支援事業補助金△74								
	繰入金	1,361,309	3.1	△36.4	13.8	庁舎跡地施設整備資金積立基金繰入金△759								
	地方債	1,120,000	2.6	△40.3	△14.9	昭島消防署昭和出張所整備事業債△333 臨時財政対策債△250								
歳 出 性 質 別	人件費	6,422,017	14.8	14.8	21.0	会計年度任用職員報酬728 会計年度任用職員社会保険料119 会計年度任用職員期末手当80 退職金72								
	扶助費	15,854,561	36.7	△0.1	3.8	児童扶養手当△110 障害者自立支援給付費108								
	公債費	2,081,003	4.8	△2.4	△2.1	減収補填債元利償還金△38								
	物件費	6,900,507	16.0	△2.4	1.4	臨時職員賃金等△431 市民図書館指定管理業務委託△85 教育福祉総合センター指定管理業務委託189								
	補助費等	3,673,619	8.5	15.5	11.3	私立幼稚園利用給付370 私立幼稚園就園奨励費補助△254								
	繰出金	4,323,924	10.0	△9.6	△6.6	下水道事業特別会計繰出金△467								
	普通建設	3,103,743	7.2	△50.0	△43.0	教育福祉総合センター整備事業△2,897 昭島消防署昭和出張所移設事業△409								
目 的 別	民生費	22,500,342	52.0	2.2	4.1	認定こども園及び保育園整備費補助268 児童扶養手当△110								
	土木費	2,387,356	5.5	△1.0	12.8	都市計画道路3・4・1号整備事業△85 市道昭島46号道路整備工事△52								
	教育費	5,825,481	13.5	△24.8	△20.3	教育福祉総合センター整備事業△2,671 拝島第三小除湿温度保持機能復旧工事218								
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業会計		合計	
R1年度末見込額	5,140,282				6,948,848		R2.4.1		552		88		640	
R2.4.1採用者(人)	38人		R2.4.2～R3.3.31 採用予定(人)		若干名		H31.4.1		545		81		626	
区 分	H29 年 度			H30 年 度			R1 年 度 決 算 見 込							
基準財政需要額	16,310,752			16,138,205			16,494,610							
基準財政収入額	15,960,012			15,669,541			16,198,999							
標準財政規模	21,528,627			21,521,531			21,639,380							
臨財債発行可能額	666,784			933,543			445,214							
財政力指数	0.982			0.979			0.977							
実質赤字比率	—			—			—							
連結実質赤字比率	—			—			—							
実質公債費比率	0.2			0.2			0.4							
将来負担比率	—			—			—							
経常収支比率	95.7			94.8			94.7							
積立基金現在高	10,615,099			10,942,856			12,089,130							
うち財政調整	3,989,840			4,656,110			5,140,282							
現 在 方 債	普通会計	20,885,293			20,288,091			19,601,393						
	公営企業会計	5,165,442			4,976,344			4,765,719						
地 方 税 徴 収 率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰					
	98.0	99.4	34.5	98.5	99.5	38.2	98.1	99.0	32.2					
国 保 税 (料) 徴 収 率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰					
	81.9	93.7	26.8	83.8	94.1	30.0	83.0	93.0	26.0					
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位				
民間保育所等整備補助事業 367		小学校除湿温度保持機能及び防音機能復旧工事 340		小・中学校外壁等改修工事 334										
小・中学校体育館における熱中症対策事業 330		清掃センター焼却施設補修 268		都市計画道路3・4・1号整備事業 203										
給水スポット設置事業 51		認知症検診事業 15		災害対策用蓄電池購入 9										
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)										百万円単位				
都市計画道路3・4・1号整備事業 3,862 (R3-R9)		学校給食共同調理場整備事業 2,666 (R3-R6)												
本庁舎改修工事 2,006 (R3-R11)		市民交流センター建替事業 1,283 (R3-R7)												
清掃センター焼却施設補修 1,081 (R3-R15)		小・中学校除湿温度保持機能及び防音機能復旧工事 1,017 (R3-R7)												
注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「—」を記載すること。														
注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。														
注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。														

(単位：原則として千円、%)

団体名	調 布 市	類団 類型	IV-1	R2年度 種地	II-10	H27年国調人口(確報)		229,061人											
						R2.1.1住基人口		237,054人											
予算編成の 基本方針	基本構想に掲げたまちの将来像「みんなが笑顔でつながる・ぬくもりと輝きのまち調布」の実現に向け、新たな基本計画に基づくまちづくりと持続可能な財政運営に取り組むため、次の3点を基本姿勢とした。 ①基本計画及び財政フレームを基本とした計画事業の着実な推進と、市民の安全・安心の確保や市民生活支援への継続した取組 ②あらゆる角度からの歳入確保や事務事業の見直し・改善による経常経費削減の取組など、財政の弾力性向上に向けた行財政改革の推進 ③財政の健全性を維持するため、複数年次を見据えた財政構造の改善と財政基盤強化への取組																		
予算の特徴	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支										
R2年度当初予算	91,634,874		増減率(当初対比1.3%)				繰越財源		決算見込対比△5.1%										
R1年度決算見込	96,516,184		93,764,386		2,751,798		602,107		2,149,691										
H30年度決算	95,256,222		90,650,376		4,605,846		1,121,772		3,484,074										
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)										
歳入	地方税	45,170,209	49.3	△3.4	△6.9	法人市民税現年課税分△1,887,個人市民税現年課税分280													
	地方交付税	60,000	0.1	0.0	△29.9														
	国庫支出金	15,791,873	17.2	11.5	5.4	私立保育所運営費負担金649,子育てのための施設等利用給付費負担金454													
	都支出金	13,472,603	14.7	5.5	5.6	私立保育所運営費負担金324,子育てのための施設等利用給付費負担金227													
	繰入金	2,231,071	2.4	△8.4	△17.0	都市基盤整備事業基金繰入金△160													
歳出 性質別	地方債	3,806,000	4.2	4.8	13.9	市庁舎整備事業181,スポーツ施設整備事業162													
	人件費	12,840,342	14.0	5.9	5.3	事務補助員報酬841,事務補助員期末手当105													
	扶助費	26,209,295	28.6	5.3	7.7	幼稚園等利用給付費836,障害者福祉サービス費306													
	公債費	3,546,718	3.9	3.9	3.9	教育債元金81,土木債元金47,衛生債元金42													
	公物件費	16,863,242	18.4	△1.0	6.2	臨時職員賃金△629,税総合システム開発等委託料△85													
	補助費等	10,967,880	12.0	1.6	△14.1	民間保育所運営費等市単独助成費105,マイナンバーカード関連事務委任業務負担金89													
	繰出金	9,752,338	10.6	3.0	4.0	下水道事業会計繰出金230,介護保険事業特別会計繰出金200													
	普通建設	10,213,573	11.1	△1.4	△9.1	市街地再開発道路用地買収費△582,中心市街地駅前広場等工事費△318													
目的別	民生費	47,316,490	51.6	3.3	2.3	民間保育所施設整備助成費532,障害者福祉サービス費306													
	土木費	9,578,085	10.5	△10.2	△12.5	市街地再開発事業推進費△825,中心市街地駅前広場等整備費△350													
	教育費	10,424,665	11.4	12.1	8.6	幼稚園等利用給付費574,小学校校舎設備整備工事費310													
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業会計		合計						
	4,939,889		43,507		13,182,127		R2.4.1		1,216		83		17		66		1,299		
R2.4.1採用者(人)	35人		R2.4.2～R3.3.31採用予定(人)		1人		H31.4.1		1,190		87		16		71		1,277		
区分	H29年度				H30年度				R1年度決算見込										
基準財政需要額	30,101,552				30,312,631				30,452,721										
基準財政収入額	36,225,541				36,113,540				34,954,763										
標準財政規模	47,022,775				47,043,131				45,484,118										
臨財債発行可能額	0				0				0										
財政力指数	1.251				1.222				1.181										
実質赤字比率	-				-				-										
連結実質赤字比率	-				-				-										
実質公債費比率	0.7		/		0.4		0.5		/		0.4		0.6		/		0.9		
将来負担比率	-		0.7		-		6.8		-		-		1.9		-		-		
経常収支比率	90.8		/		90.8		95.8		/		95.8		91.9		/		91.9		
積立基金現在高	17,402,636				16,896,364				18,165,523										
うち財政調整	5,700,789				3,600,676				4,939,889										
現地在方高債	普通会計		39,235,812		40,580,660		40,793,625		-		-		-		-		-		
	公営企業会計		7,255,297		7,284,113		7,264,071		-		-		-		-		-		
地方税徴収率	合計	98.3	現年	99.3	滞繰	44.9	合計	98.4	現年	99.3	滞繰	42.0	合計	98.7	現年	99.2	滞繰	54.8	
	国保税(料)徴収率	合計	80.5	現年	92.7	滞繰	27.9	合計	82.3	現年	92.7	滞繰	31.8	合計	82.6	現年	93.2	滞繰	28.9
今年度の主な事業(事業名及び事業費)																		百万円単位	
<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路の整備2,090 ・市庁舎免震改修事業1,107 ・災害情報システムの維持管理・充実 300 ・小・中学校施設の整備2,003 ・公園・緑地・崖線樹林地の保全834 ・駅前広場の整備106 ・待機児童対策の推進1,212 ・鉄道敷地の整備529 																			
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)																		百万円単位	
<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校施設の整備(令和3～4)3,728 ・駅前広場の整備(令和3～7)2,583 ・都市計画道路3-4-21号線整備事業(令和3～7)391 ・都市計画道路3-4-28号線整備事業(令和3～8)2,812 ・鉄道敷地跡地の整備(令和3～6)1,802 ・人と環境にやさしい道路等整備事業(令和3～4)349 																			

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	小金井市			III-3	R2年度 種地	II-9	H27年国調人口(確報)		121,396人	
							R2.1.1住基人口		122,306人	
予算編成の 基本方針	1 「第4次基本構想・後期基本計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が最終年度であることを踏まえ、「公共施設マネジメント」及び「行財政改革プラン2020」を実行するための予算とすること。 2 財源の確保及び経費の削減に努め、全ての事業で最少の経費で最大の効果が得られるよう、あらゆる視点で検討を行うこと。 3 新規事業はスクラップ・アンド・ビルドを原則とし、既存事業は徹底した見直し、総コストの削減に努めること。 4 国・都の動向を注視し、最新の情報を捕捉して効果的に活用すること。									
予算の特徴	歳入合計			歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源	実質収支	
R2年度当初予算	43,527,000			増減率(当初対比 △1.7%)				(決算見込対比 △7.4%)		
R1年度決算見込	47,019,056			45,668,397		1,350,659		12,855	1,337,804	
H30年度決算	47,375,675			45,561,171		1,814,504		0	1,814,504	
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	21,479,977	49.3	1.0	△1.8	個人217 固定資産118 法人△159				
	地方交付税	50,000	0.1	0.0	55.9					
	国庫支出金	7,848,344	18.0	1.8	△1.4	保育所運営費負担金23 子育てのための施設等利用給付負担金279 無電柱化推進計画事業補助制度補助金133 社会資本整備総合交付金△817				
	都支出金	7,023,820	16.1	2.0	△2.5	保育所運営費負担金203 子育てのための施設等利用給付負担金133 国政調査委託金85 保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金73 東京都市街地再開発事業補助金△336				
	繰入金	908,187	2.1	△48.6	△59.0	財政調整基金繰入金△440 環境基金繰入金△336				
	地方債	1,045,500	2.4	△28.1	△22.1	総合体育館大規模改修事業債397 清掃関連施設整備事業債△243 武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業債△321				
	人件費	6,692,292	15.4	6.5	6.9	会計年度任用職員報酬905 非常勤嘱託職員報酬△705				
歳出性質別	扶助費	13,611,392	31.3	11.1	1.8	子育てのための施設等利用給付775 保育所運営等委託料350 民間保育所補助金145 障害児通所給付62 児童扶養手当△45				
	公債費	2,312,974	5.3	△3.0	△2.7	市債償還元金△44 市債償還金利子△25				
	物件費	7,620,780	17.5	△3.5	5.1	成人風しん抗体検査委託料32 学童保育指導員補助員賃金△29 保育士補助金賃金△43 新庁舎・(仮称)新福祉会館建設基本設計委託料△70				
	補助費等	4,559,267	10.5	△14.7	△19.5	民間保育所補助金93 私立幼稚園等園児保護者補助金△140 浅川清流環境組合負担金△247 可燃ごみ処理委託料△480				
	繰出金	4,287,088	9.8	3.2	4.5	下水道事業会計繰出金123				
	普通建設	3,944,426	9.1	△28.3	△10.0	総合体育館大規模改修工事391 (仮称)あかね第4・第5学童保育所新設工事△149 清掃関連施設整備予定地用地取得費△344 武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金△1344				
	民生費	22,316,892	51.3	6.8	△1.2	子育てのための施設等利用給付775 保育所運営等委託料350 民間保育所補助金237 私立幼稚園等園児保護者補助金△140				
目的別	土木費	4,584,038	10.5	△24.1	△1.7	下水道事業会計繰出金125 武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金△1,344 東小金井駅北口土地区画整理事業委託料△165				
	教育費	4,277,294	9.8	11.3	22.6	総合体育館大規模改修工事391 第三小学校給食室改修工事96				
	積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計
R1年度未見込額	3,314,151		4,821,400							
R2.4.1採用者(人)	21人	R2.4.2～R3.3.31採用予定(人)	未定	R2.4.1	624	53	10	43	677	
				H31.4.1	624	53	10	43	677	
区分	H29年度			H30年度			R1年度決算見込			
基準財政需要額	16,408,050			16,738,839			16,824,453			
基準財政収入額	17,317,335			17,060,210			17,334,304			
標準財政規模	22,424,521			22,139,864			22,523,957			
臨財債発行可能額	0			0			0			
財政力指数	1.053			1.048			1.035			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	2.8	/	2.5	2.5	/	2.5	2.0	/	1.2	
将来負担比率	9.6			7.6			11.1			
経常収支比率	94.3	/	94.3	96.4	/	96.4	103.4	/	103.4	
積立基金現在高	7,314,415			8,308,176			8,135,551			
うち財政調整	2,607,714			3,033,872			3,314,151			
現在 地方 高債	普通会計	21,914,646			21,510,530			20,635,628		
	公営企業会計	1,361,442			1,261,502			1,164,302		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	99.1	99.7	49.1	99.3	99.7	46.3	99.3	99.7	40.8	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	89.5	96.9	46.0	91.7	97.3	41.5	91.6	96.3	34.9	
今年度の主な事業(事業名及び事業費) 百万円単位										
東小金井駅北口土地区画整理事業(882)、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強改修助成金(785)、総合体育館設備等改修工事(595)、都道134号線整備事業(372)、都市計画道路3・4・8号線整備事業(367)、清掃関連施設整備事業(158)、主要地方道15号線整備事業(157)、新庁舎・(仮称)新福祉会館建設事業(124)										
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度) 百万円単位										
新庁舎・(仮称)新福祉会館建設事業(9,028～令和7年度) 清掃関連施設整備事業(5,805～令和6年度) 東小金井駅北口土地区画整理事業(2,040～令和8年度) 都市計画道路3・4・8号線整備事業(1,262～令和4年度) 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強改修助成金(8,445～令和7年度) 都道134号線整備事業(755～令和8年度) 栗山公園健康運動センター設備改修事業(472、令和3年度)										

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「-」を記載すること。
注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。
注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	小 平 市			IV-3	R2年度 種地	II-10	H27年国調人口(確報)								
							R2.1.1住基人口	190,005人							
予算編成の 基本方針	令和2年度の予算においては、次世代に対し責任を持って事業に取り組みることができるよう、限られた財源を真に必要な予算に振り向けて持続可能な財政運営を実現するための予算として編成した。 ①事務事業の見直し ②歳出の抑制 ③財源の確保 ④補助金等の見直し ⑤行財政再構築プランの取り組み ⑥債務の適正管理														
予算の特徴	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源	実質収支							
R2年度当初予算	69,085,236		増減率(当初対比4.1%)				(決算見込対比 1.6%)								
R1年度決算見込	67,976,586		66,251,736		1,724,850		0	1,724,850							
H30年度決算	66,309,724		64,314,417		1,995,307		8,030	1,987,277							
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)										
歳入	地方税	30,712,000	44.5	△2.9	△3.1	個人市民税△143、法人市民税△912、固定資産税126									
	地方交付税	827,000	1.2	15.5	△2.7	普通交付税111									
	国庫支出金	12,832,941	18.6	8.1	2.7	子どものための教育・保育給付費(委託費)413									
	都支出金	10,169,216	14.7	10.4	7.6	子育てのための施設等利用費都費負担金(幼稚園等)174									
	繰入金	2,568,975	3.7	27.8	35.4	財政調整基金250、公共施設整備基金230、オリパラ基金53									
歳出性質別	地方債	3,369,600	4.9	20.3	35.3	花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事412									
	人件費	10,266,723	14.9	9.3	10.9	専門職報酬・期末手当1,089、アシスタント職報酬・期末手当697									
	扶助費	23,020,757	33.3	1.9	3.8	施設等給付費310、障害者自立支援給付費257、児童扶養手当△156									
	公債費	3,351,983	4.9	△4.3	△4.1	償還元金△123、償還利子△27									
	物件費	10,919,786	15.8	△3.5	0.3	臨時職員賃金△514、プレミアム付き商品券事業△369									
	補助費等	9,070,946	13.1	12.2	3.8	子育てのための施設等利用給付費700、市税還付金308、幼稚園就園奨励費△211									
	繰出金	6,588,648	9.5	1.3	5.5	介護保険174、国民健康保険△120、後期高齢者医療37									
	普通建設	4,364,355	6.3	39.0	54.0	花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事564、学童クラブ室新設工事245									
	民生費	35,698,977	51.7	2.1	2.1	障害者自立支援給付費257、児童扶養手当△156、民間保育園運営費141									
	土木費	4,669,411	6.8	8.5	1.9	上水新町一丁目特別緑地保全地区用地購入144、都市計画道路3・4・19号線整備事業114									
教育費	9,306,511	13.5	21.0	24.2	花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事564、八小大規模改造工事125										
R1年度末見込額	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業会計		合計		
	2,901,410		4,801		8,198,291		R2.4.1		896		61			16	45
R2.4.1採用者(人)	24人		R2.4.2～R3.3.31採用予定(人)		未定		H31.4.1		888		62		16	46	950
区分	H29年度				H30年度				R1年度決算見込						
基準財政需要額	26,046,231				26,290,421				26,604,831						
基準財政収入額	25,336,408				25,576,945				25,860,146						
標準財政規模	34,652,409				35,242,174				35,278,571						
臨財債発行可能額	1,349,428				1,421,190				1,121,562						
財政力指数	0.977				0.976				0.973						
実質赤字比率	-				-				-						
連結実質赤字比率	-				-				-						
実質公債費比率	0.7		1.3		1.2		1.7		1.4		1.4				
将来負担比率	-				-				-						
経常収支比率	96.6		93.0		96.5		92.7		98.7		95.6				
積立基金現在高	9,904,417				10,687,458				11,104,502						
うち財政調整	2,863,859				3,017,362				2,901,410						
現在 地方 高債	普通会計				26,523,298				26,449,459						
	公営企業会計				7,550,392				7,263,194						
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰						
	98.1	99.4	36.6	98.4	99.4	42.7	98.0	98.9	39.0						
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰						
	81.9	93.3	31.2	84.3	93.7	34.0	84.8	93.4	34.5						
今年度の主な事業(事業名及び事業費) 百万円単位															
公共施設マネジメントの推進の取組(小川駅西口地区市街地再開発事業公共床等の整備・中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館の複合化・十一小の更新等事業)185、特別緑地保全地区用地の取得195、学童クラブの新設311、認可保育園(私立保育園)の新設124、小川駅西口地区・小平駅北口市街地再開発事業の推進411、花小金井南中学校地域開放型体育館の建設1,119															
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度) 百万円単位															
小平駅北口地区再開発事業15,841(H27～R10)、小川駅西口地区再開発事業11,737(H23～R6)、都市計画道路3・4・10号線6,499(H29～R11) 鎌倉公園整備事業4,319(R1～R8)、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業3,950(H29～R9)、都市計画道路3・4・19号線3,539(H29～R9) 鷹の台公園整備事業2,700(R1～R8)、花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事1,505(H28～R2)、学校給食センターの更新2,827(H29～R19)															

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	日野市	類団 類型	IV-3	R2年度 種地	II-9	H27年国調人口(確報)		186,283人					
						R2.1.1住基人口		186,346人					
予算編成の 基本方針	「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(総合戦略)と「第5次基本構想・基本計画(2020プラン)後期基本計画」による、以下の7つの柱を重点に、「選択と集中」を徹底した予算編成を実施 1.参画と協働のまち 2.子どもが輝くまち 3.健やかでともに支えあうまち 4.日野人・日野文化を育てるまち 5.自然と調和した環境に優しいまち 6.安全で安心して暮らせるまち 7.地域の魅力を活かした活力あるまち												
予算の特徴	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支				
R2年度当初予算	69,961,652		増減率(当初対比 △1.8%)		(決算見込対比 △5.3%)								
R1年度決算見込	73,894,143		71,801,385		2,092,758		25,463		2,067,295				
H30年度決算	70,562,284		68,772,773		1,789,511		176,556		1,612,955				
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)				
歳入	地方税	30,475,819	43.6	△1.1	△1.2	法人市民税△678、固定資産税161							
	地方交付税	617,000	0.9	△22.9	△47.5	普通交付税△183							
	国庫支出金	12,277,794	17.5	△3.4	△3.6	循環型社会形成推進交付金△867、子どものための教育・保育給付費負担金357、社会資本整備総合交付金(道路事業)△47							
	都支出金	10,040,588	14.4	4.1	△1.3	子どものための教育・保育給付費負担金139、公立学校屋内体育施設空調設置支援事業115							
	繰入金	4,442,324	6.3	△5.0	△2.1	ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金△1,046、環境緑化基金△120、財政調整基金1,287							
	地方債	3,490,400	5.0	△23.4	△23.8	総務債△296、教育債539、衛生債△551、土木債△313							
歳出性質別	人件費	12,024,603	17.2	17.6	20.0	会計年度任用職員関係経費2,426、都知事選挙関係経費21							
	扶助費	21,543,086	30.8	5.9	5.4	幼児教育無償化に伴う給付費905							
	公債費	3,347,439	4.8	2.9	3.2	元金償還金113、利子償還金△19							
	物件費	9,665,291	13.8	△8.5	△4.1	臨時職員賃金△915、都知事選挙関係経費△46							
	補助費等	7,927,523	11.3	8.5	14.6	下水道事業会計補助金等951、通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金70							
	繰出金	6,579,174	9.4	△17.9	△17.3	下水道事業特別会計繰出金△1,665、後期高齢者医療特別会計繰出金14							
	普通建設	7,760,964	11.1	△25.7	△23.4	クリーンセンター施設更新経費△2,780、本庁舎免震改修工事△417							
民生費	34,828,571	49.8	3.9	5.2	民間保育所施設運営経費334、職員人件費(会計年度任用職員関係)1,218								
土木費	6,612,774	9.5	△16.2	△16.7	道路等整備工事△314、橋梁長寿命化事業経費△113								
教育費	8,545,090	12.2	28.4	30.5	市民会館空調設備及び照明設備LED化改修工事743、(仮称)南平体育館建設工事563								
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計	公営事業会計	合計		
R1年度末見込額	3,887,779		327,264		8,140,333		R2.4.1		986	430	386	44	1,416
R2.4.1採用者(人)	80人	R2.4.2~R3.3.31採用予定(人)		67人		H31.4.1		958	422	374	48	1,380	
区分	H29年度		H30年度		R1年度		決算見込						
基準財政需要額	25,922,250		26,005,036		26,027,980								
基準財政収入額	25,156,802		25,280,132		25,011,650								
標準財政規模	34,394,050		34,388,561		34,622,858								
臨財債発行可能額	1,355,747		1,343,850		1,433,982								
財政力指数	0.975		0.973		0.968								
実質赤字比率	—		—		—								
連結実質赤字比率	—		—		—								
実質公債費比率	△1.7	/	△2.5	△2.3	/	△2.6	△2.3	/	△2.4				
将来負担比率	10.6		1.0		20.9								
経常収支比率	92.8	/	89.9	100.0	/	97.7	99.7	/	96.1				
積立基金現在高	14,594,601		14,275,088		12,355,376								
現地在方高債	うち財政調整	4,266,885		4,270,827		3,887,779							
	普通会計	34,153,665		34,446,880		35,916,658							
	公営企業会計	27,131,482		25,114,341		23,302,704							
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰				
	99.0	99.5	45.4	99.0	99.5	47.0	98.9	99.5	40.6				
国税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰				
	88.5	94.5	39.6	88.2	94.3	39.3	87.6	94.0	34.9				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位												
土地区画整理事業 3,167、(仮称)南平体育館整備事業 705、市民会館整備事業 766、豊田小学校校舎改築事業 461													
本庁舎長寿命化及び機能向上対策事業 1407、学校トイレ改修事業 133、林間公園整備事業 178													
中学校屋内運動場整備事業 231													
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位												
土地区画整備事業(R3~R10)46,556、南平体育館整備事業(R3)2,829													
豊田小学校校舎改築事業(R3~R7)2,410													

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「—」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	東 村 山 市			類団 類型	Ⅲ-3	R2年度 種地	Ⅱ-9	H27年国調人口(確報)		
			R2.1.1住基人口					149,956人	151,255人	
予算編成の 基本方針	将来都市像の実現を目指し、第4次総合計画の総仕上げとなる予算									
予算の特徴	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支	
R2年度当初予算	57,539,950		増減率(当初対比3.1%)				(決算見込対比0.2%)			
R1年度決算見込	57,440,249		55,281,766		2,158,483		220,966		1,937,517	
H30年度決算	56,003,282		53,754,570		2,248,712		411,511		1,837,201	
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	21,197,955	36.8	1.0	0.9	個人市民税60、法人市民税△196、固定資産税273、軽自動車税12、たばこ税△41、都市計画税92				
	地方交付税	4,606,500	8.0	8.0	1.7	普通交付税341				
	国庫支出金	11,100,118	19.3	4.1	4.6	施設型給付費負担金207、社会資本整備総合交付金(都市計画道路整備事業)116、自立支援給付費負担金77				
	都支出金	9,997,398	17.4	11.6	11.9	「みちづくり・まちづくりパートナー事業」受託事業収入(都)922保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金84、国勢調査事務市町村交付金委託金75				
	繰入金	1,552,175	2.7	△34.0	△26.6	財政調整基金繰入金△757、長寿社会対策基金繰入金75				
歳出性質別	地方債	3,720,700	6.5	0.6	2.2	河川維持管理事業債269、都市計画道路3・4・10号線整備事業債108				
	人件費	8,874,473	15.4	7.1	13.0	会計年度任用職員(アシスタント職)報酬551、統計調査員報酬59				
	扶助費	18,885,299	32.8	2.7	3.4	子育てのための施設等利用費(民生・教育費)320、施設型給付費(教育費)159				
	公債費	4,016,732	7.0	0.1	0.5	臨時財政対策債元金償還金48				
	物件費	7,950,428	13.8	△4.5	△0.5	臨時職員賃金△475、プレミアム付商品券事業費△260				
	補助費等	6,566,424	11.4	20.4	24.2	下水道事業会計補助金及び負担金1,460				
	繰出金	5,852,352	10.2	△16.4	△15.4	下水道事業会計繰出金△1,473				
	普通建設	4,953,246	8.6	24.6	20.4	都市計画道路3・4・10号線整備事業費500、都市計画道路3・4・5号線整備事業費420、都市計画道路3・4・31号線整備事業費385				
	目的別	民生費	29,634,699	51.5	0.1	1.7	介護保険特別会計繰出金192、子育てのための施設等利用費123、国民健康保険特別会計繰出金109			
		土木費	6,699,940	11.6	23.5	24.7	都市計画道路3・4・10号線整備事業費500、都市計画道路3・4・5号線整備事業費420、都市計画道路3・4・31号線整備事業費385			
教育費		5,484,393	9.5	10.8	3.1	子育てのための施設等利用費197、施設型給付費159、中央公民館屋上防水外壁改修工事90				
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的		職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計
R1年度末見込額	3,766,938	18,298	5,539,917		R2.4.1	746	44	6	38	790
R2.4.1採用者(人)	28人	R2.4.2～R3.3.31採用予定(人)		未定	H31.4.1	746	44	6	38	790
区分	H29年度			H30年度			R1年度決算見込			
基準財政需要額	21,697,295			21,834,428			22,032,220			
基準財政収入額	17,703,042			17,658,630			17,628,050			
標準財政規模	28,705,473			29,046,211			28,964,861			
臨財債発行可能額	2,163,428			2,361,006			2,057,176			
財政力指数	0.818			0.815			0.808			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	4.9	/	3.1	3.4	/	3.0	2.8	/	2.6	
将来負担比率	6.0		0.3				1.0			
経常収支比率	99.0		91.7		101.3		93.1		103.2	
積立基金現在高	9,798,730			9,607,249			9,325,153			
うち財政調整	4,216,663			4,156,673			3,766,938			
現地在方高債	普通会計	41,140,730			41,012,418			41,408,362		
	公営企業会計	16,113,261			15,028,731			13,694,994		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	97.7	99.2	34.0	98.2	99.3	41.5	98.5	99.3	41.4	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	82.0	93.0	27.5	85.3	93.4	34.3	86.3	93.2	35.6	
今年度の主な事業(事業名及び事業費) 百万円単位										
連続立体交差事業推進費1,192、都市計画道路3・4・5号線整備事業費919、鉄道付属街路整備事業費179、橋梁整備事業費(JR武蔵野線道路橋耐震補強工事)172、市道第81号線1拡幅事業1、都市計画道路3・4・10号線整備事業費540、都市計画道路3・4・31号線整備事業費392、都市計画道路3・4・9号線整備事業費266、市道第280号線1拡幅事業265										
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度) 百万円単位										
連続立体交差事業推進費4,662(H25～R6)、都市計画道路3・4・5号線整備事業費2,578(H21～R8)、鉄道付属街路整備事業費120(H24～R6)、橋梁整備事業費(JR武蔵野線道路橋耐震補強工事)329(H21～R3)、市道第81号線1拡幅事業861(H27～R7)、都市計画道路3・4・10号線整備事業費6,575(H29～R8)、都市計画道路3・4・31号線整備事業費896(H29～R8)、都市計画道路3・4・9号線整備事業費29(H30～R6)										

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	国 分 寺 市	類団 類型	Ⅲ-3	R2年度 種地	Ⅱ-10	H27年国調人口(確報)				
						122,742人	R2.1.1住基人口 125,170人			
予算編成の 基本方針	(1)『国分寺市総合ビジョン』の4年目にあたり、その中間点として、また前期実行計画の最終年度として、各施策の着実な推進を図る。(2)SDGsの基本理念を踏まえ、今まで以上に自治体SDGsの推進を図るとともに、経済・社会・環境をめぐる地域課題の解決に向けて、横断的な取組を推進する。(3)限られた財源の中で多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応できるよう、先駆的な取組を検討する。Society5.0の社会実装に向けた取組など、未来につながる持続可能な市政運営の実現に取り組む。									
予算の特徴	歳入合計	歳出合計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支					
R2年度当初予算	47,891,947	増減率(当初対比 0.7%)	(決算見込対比 △0.3%)							
R1年度決算見込	48,988,446	48,039,116	949,330	182,539	766,791					
H30年度決算	46,589,221	45,291,140	1,298,081	68,684	1,229,397					
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	23,888,938	49.9	2.3	0.2	市民税264,固定資産税169				
	地方交付税	50,000	0.1	0.0	36.7					
	国庫支出金	7,798,280	16.3	10.4	5.7	子どものための教育・保育給付交付金482				
	都支出金	7,711,630	16.1	14.4	12.4	民設民営保育所整備費補助事業補助金275				
	繰入金	412,346	0.9	△59.6	△72.1	財政調整基金繰入金△326				
	地方債	1,626,500	3.4	△31.6	△25.8	市街地再開発事業債△438,国分寺駅北口地下自転車駐車場整備事業債△290				
歳出 性質別	人件費	7,612,572	15.9	7.4	12.2	委員等報酬393,期末勤勉手当157				
	扶助費	14,266,876	29.8	9.9	5.5	保育所入所児委託料489				
	公債費	1,948,833	4.1	0.8	1.5	一般分14,駅会計分1				
	物件費	8,958,028	18.7	△6.7	△2.0	焼却場施設等維持管理委託料△176				
	補助費等	5,054,496	10.6	9.0	12.2	下水道事業会計負担金及び補助金637				
	繰出金	4,286,770	9.0	△13.8	△14.6	下水道事業特別会計繰出金△876				
	普通建設	4,790,016	10.0	△9.1	△8.5	国分寺駅北口地下自転車駐車場整備工事△854				
目的別	民生費	24,620,695	51.4	12.3	9.9	保育所入所児委託料489				
	土木費	4,575,666	9.6	△27.6	△29.5	国分寺駅北口地下自転車駐車場整備工事△854				
	教育費	5,799,750	12.1	2.0	7.2	第二小学校校舎増築工事336				
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計	
R1年度末見込額	4,913,073	2,859	7,341,814	R2.4.1	613	40	9	31	653	
R2.4.1採用者(人)	10人	R2.4.2～R3.3.31 採用予定(人)	0人	H31.4.1	611	42	10	32	653	
区分	H29年度			H30年度			R1年度決算見込			
基準財政需要額	17,835,117			17,874,302			17,795,505			
基準財政収入額	18,306,491			18,115,974			18,735,177			
標準財政規模	23,748,833			23,570,129			24,455,212			
臨財債発行可能額	0			0			0			
財政力指数	1.021			1.022			1.031			
実質赤字比率	—			—			—			
連結実質赤字比率	—			—			—			
実質公債費比率	△0.6	/	0.5	△1.0	/	△2.9	△2.1	/	△4.1	
将来負担比率	—			—			—			
経常収支比率	94.6	/	94.6	96.8	/	96.8	95.2	/	95.2	
積立基金現在高	11,313,199			11,840,706			12,257,746			
現地在 高債	うち財政調整	5,336,572			4,943,501			4,913,073		
	普通会計	19,947,594			19,384,933			19,821,854		
	公営企業会計	8,954,657			7,768,882			6,835,867		
地方税徴収率	合計 98.5	現年 99.5	滞繰 40.7	合計 98.8	現年 99.6	滞繰 41.2	合計 98.9	現年 99.5	滞繰 40.2	
国保税(料)徴収率	合計 84.7	現年 95.7	滞繰 29.7	合計 86.6	現年 95.9	滞繰 31.9	合計 89.1	現年 96.3	滞繰 36.3	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	地域密着型サービス拠点施設等整備補助事業238 民設民営保育所整備費補助事業893 第二・第五小学校区学童保育所設置事業272 鉄道駅ホームドア整備費補助事業119 小学校の施設整備事業601 中学校の施設整備事業450									
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事業3,419(R3～) 新庁舎建設事業13,880(R3～R6) 史跡武蔵国分寺跡金堂等整備事業485(R3～R5) (仮称)リサイクルセンター建設事業7,076(R3～R8)									

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「—」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	国	立	市	類団 類型	II-3	R2年度 種地	II-9	H27年国調人口(確報)						
								R2.1.1住基人口	73,655人					
予算編成の 基本方針	①政策事業は「第5期基本構想第2次基本計画」で示す施策の方向性に基づくこと、②経常事業はゼロシーリングを前提とすること、③会計年度任用職員の人員・コストもゼロシーリングを前提とすること、④行政評価システムに基づく予算編成を行うこと、⑤「(仮称) 国立市行財政改革プラン」に基づく行財政改革の取組を進めること													
予算の特徴	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支					
R2年度当初予算	31,993,321		増減率(当初対比 5.6%)		(決算見込対比 3.3%)									
R1年度決算見込	30,968,447		30,590,524		377,923		2,185		375,738					
H30年度決算	31,626,938		30,974,634		652,304		48,944		603,360					
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳 入	地方税	15,069,134	47.1	△ 0.1	△ 0.2	個人市民税△46、法人市民税△15								
	地方交付税	75,000	0.2	△ 50.0	△ 12.9	普通交付税△50、特別交付税△25								
	国庫支出金	5,593,328	17.5	9.1	8.8	子どものための教育・保育給付費負担金+158								
	都支出金	5,052,664	15.8	9.8	10.6	子どものための教育・保育給付費負担金+86、市町村総合交付金+50								
	繰入金	1,114,174	3.5	25.9	△ 1.1	財政調整基金繰入金+143、都市計画事業基金繰入金+101								
歳 出 性 質 別	地方債	1,440,200	4.5	34.8	45.0	保育所整備事業債+195、第二小学校改築事業債+102								
	人件費	5,672,964	17.7	12.2	12.1	会計年度任用職員報酬+1,290、会計年度任用職員期末手当+137								
	扶助費	10,347,379	32.3	5.5	8.0	子育て支援施設等利用給付費+242、保育所運営委託料+132								
	公債費	1,644,764	5.1	3.6	6.0	償還元金+72、償還利子△15								
	物件費	4,557,527	14.2	△ 0.3	2.4	臨時職員賃金△235、基幹システム構築委託料△36								
	補助費等	3,767,899	11.8	35.5	19.8	下水道事業会計補助金+688、下水道事業会計負担金+344								
	繰出金	2,905,116	9.1	△ 25.0	△ 24.0	下水道事業特別会計繰出金△1,099								
	普通建設	2,760,033	8.6	21.1	29.6	保育所施設整備費補助金+480、校舎改築実施設計等委託料+146								
目 的 別	民生費	16,625,784	52.0	7.0	5.6	保育所施設整備費補助金+480、子育て支援施設等利用給付費+242								
	土木費	3,332,846	10.4	△ 6.0	△ 2.8	旧国立駅舎再築工事費△159、道路照明設置工事△136								
	教育費	3,668,363	11.5	21.6	22.0	校舎改築実施設計等委託料+146、屋内運動場空調設備整備工事+133								
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業会計		合計	
	1,755,021				3,705,461		R2.4.1		439		41		480	
R2.4.1採用者(人)	21人		R2.4.2～R3.3.31採用予定(人)		5人		H31.4.1		437		40		477	
区	H29年				H30年				R1年度決算見込					
基準財政需要額	11,592,973				11,723,212				11,756,458					
基準財政収入額	12,002,810				11,717,664				11,769,896					
標準財政規模	15,706,333				1,535,952				15,447,887					
臨時債発行可能額	0				19,564				0					
財政力指数	1.025				1.027				1.012					
実質赤字比率	-				-				-					
連結実質赤字比率	-				-				-					
実質公債費比率	△ 1.4		△ 0.6		△ 0.8		△ 0.6		△ 0.8		△ 0.8			
将来負担比率	-				-				-					
経常収支比率	95.0		95.0		96.2		96.2		99.8		99.8			
積立基金現在高	5,907,500				5,901,954				5,460,482					
	うち財政調整				2,273,147				1,755,021					
現 在 方 債	普通会計				13,998,570				13,316,481					
	公営企業会計				8,422,133				7,656,815					
地方税徴収率	合計		現年		合計		現年		合計		現年			
	99.6		99.7		99.6		99.8		99.5		99.6			
国保税(料)徴収率	合計		現年		合計		現年		合計		現年			
	94.0		96.7		94.5		97.3		94.7		97.0			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位				
矢川保育園新設支援事業480、社会福祉法人くにとち子どもの夢・未来事業団運営支援事業72、第二小学校改築事業195														
都市計画道路3・4・10号線整備事業150、小中学校屋内運動場空調設備整備事業195、農の営みが残る原風景保全事業151														
中小企業支援事業(f-Bizモデル)21、都市間交流事業6、産後ケア事業5														
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)										百万円単位				
第二小学校改築事業3,050(R3～R5)、小中学校屋上フェンス及び防水改修事業173(R3～R5)														
都市計画道路3・4・8号線整備事業(用地買収)200(R4～R5)														
(仮称)矢川プラス整備事業1,156(R3～R5)														

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	福 生 市		類団 類型	Ⅱ-3	R2年度 種地	Ⅱ-7	H27年国調人口(確報)		58,395人		
							R2.1.1住基人口		57,617人		
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・普通会計ベースの単年度収支が△93,439千円で3年連続赤字、実質単年度収支が△315,607千円で2年連続赤字、行政コスト計算書の行政収支差額の3年連続悪化 ・地方公会計制度におけるP D C Aサイクルを適切かつ継続的にを行い、全ての施策の必要性・有効性の検証を行う ・経常経費の削減、行政評価結果に基づいた事業の精査・見直し ・学校給食費の公会計化 ・財政援助団体の存在意義の検証、適切な指導監督 										
予算の特徴	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支		
R2年度当初予算	24,780,000		増減率(当初対比△1.4%)		(決算見込対比△2.2%)						
R1年度決算見込	25,343,489		24,754,641		588,848		208		588,640		
H30年度決算	24,950,685		24,503,727		446,958		3,894		443,064		
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)						
歳入	地方税	8,042,015	32.5	0.4	△0.7	市民税(個人)60、市民税(法人)△63、固定資産税43、軽自動車税9					
	地方交付税	2,478,695	10.0	3.1	1.1	普通交付税67、特別交付税7					
	国庫支出金	5,057,384	20.4	4.9	5.2	教育施設等騒音防止対策事業補助金180、子どものための教育・保育給付交付金178、防災行政無線(移動系)施設改良事業補助金66					
	都支出金	3,754,780	15.2	△4.7	△3.7	市町村総合交付金△275、スポーツ施設整備費補助金△60、市町村土木補助事業補助金△56					
	繰入金	424,203	1.7	△65.3	△64.1	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金△370、財政調整基金繰入金△400、学校施設等整備基金繰入金△20					
歳出 性質別	地方債	780,000	3.1	△2.7	16.9	第三小学校増築事業債△126(皆減)、臨時財政対策債△100					
	人件費	3,860,537	15.6	1.7	2.5	調査員報酬23、職員人件費(一般管理費)22、職員人件費(保健衛生費)18					
	扶助費	8,192,204	33.1	0.1	2.7	児童扶養手当△86、施設等利用費96、訓練等給付費41					
	公債費	735,413	3.0	△3.8	△3.0	土木事業債元金償還費△34、住民税等減税補填債元金償還費△7、社会教育事業債元金償還費△7、消防事業債元金償還費17					
	物件費	4,332,952	17.5	10.3	16.6	備材費184、学童クラブ委託料162、委託料学校給食調理等業務委託料148、ふっさっ子の広場事業委託料126					
	補助費等	2,959,588	11.9	0.5	△2.6	西多摩衛生組合負担金28、番号制度事業負担金28、スクールアシスタントティーチャー謝礼22、幼稚園就園奨励費補助金△26					
	繰出金	2,468,148	10.0	0.8	3.9	介護保険特別会計繰出金54、後期高齢者医療特別会計繰出金△21、国民健康保険特別会計繰出金△13					
	普通建設	1,556,594	6.3	△47.0	△38.0	第三小学校増築事業△526、福祉センター設備改良事業△490、市営競技場改良事業△331、市民会館舞台装置等改良事業△290					
目的別	民生費	11,733,420	47.4	△4.1	△2.3	福祉センター設備改良事業△490、児童扶養手当△86					
	土木費	1,884,563	7.6	△7.0	△2.5	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業△120、自転車駐車場管理事務△51、都市計画事業△39					
	教育費	3,417,034	13.8	△2.9	2.0	第三小学校増築事業△526、市営競技場改良事業△331、市民会館舞台装置等改良事業△290					
積立基金残高	財政調整	減債		特定目的		職員数(人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業	その他	合計
R1年度末見込額	2,511,976			5,331,614		R2.4.1	363	32	5	27	395
R2.4.1採用者(人)	13人	R2.4.2～R3.3.31 採用予定(人)		若干名		H31.4.1	357	32	5	27	389
区 分	H29 年 度			H30 年 度			R1 年 度 決 算 見 込				
基準財政需要額	8,843,240			8,890,430			8,943,536				
基準財政収入額	6,961,232			6,787,956			6,831,324				
標準財政規模	11,567,901			11,695,951			11,634,980				
臨時債発行可能額	840,859			958,516			803,083				
財政力指数	0.786			0.780			0.772				
実質赤字比率	—			—			—				
連結実質赤字比率	—			—			—				
実質公債費比率	△3.0	/	△3.1	△3.2	/	△3.1	△3.2	/	△3.2		
将来負担比率	—			—			—				
経常収支比率	93.6	/	90.7	96.9	/	93.1	100.4	/	96.5		
積立基金現在高	8,310,973			8,379,151			7,843,590				
うち財政調整	2,717,353			2,495,184			2,511,976				
現地在 方債	普通会計	7,148,712			7,046,765			7,067,372			
	公営企業会計	3,429,675			3,142,726			2,973,325			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	97.7	98.9	43.8	97.7	99.0	39.4	97.7	98.9	39.8		
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	77.7	89.4	34.0	78.7	89.7	33.1	78.3	89.2	33.1		
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位										
市制施行50周年記念事業(上乗せ予算分)	5	まちの魅力推進事業		32	東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業		11				
市営競技場運営事業	2	災害対策事業		46	公共施設等総合管理計画推進事務		1				
学童クラブ事業	214	ふっさっ子の広場事業		127	市街地再開発推進支援事業		1				
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位										
小学校防音機能復旧(復機)事業	2,761		(H29～R7)								
都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業	2,641		(H25～R4)								
中学校防音機能復旧(復機)事業	1,417		(H30～R9)								

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「—」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	狛 江 市	類団 類型	Ⅱ-1	R2年度 種地	Ⅱ-9	H27年国調人口(確報)			
						R2.1.1住基人口	80,249人 83,257人		
予算編成の 基本方針	令和2年度からの10年間を展望した第4次基本構想及び、これを推進するための前期基本計画の策定の方角性を踏まえ、新しい狛江の創出に向け、職員一人ひとりの創意工夫により限られた財源を有効に活用し、市民サービスの向上及び行政課題の解決に取り組む。								
予算の特徴	歳入合計	歳出合計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支				
R2年度当初予算	29,890,456	増減率(当初対比 4.5%)				(決算見込対比 0.3%)			
R1年度決算見込	29,807,033	29,100,176	706,857	76,654	630,203				
H30年度決算	29,696,799	28,542,576	1,154,223	111,030	1,043,193				
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)				
歳入	地方税	12,793,542	42.8	2.3	△0.6	個人市民税252、固定資産税52、市たばこ税△30、都市計画税11			
	地方交付税	1,509,000	5.0	9.3	5.2	普通交付税129			
	国庫支出金	4,930,100	16.5	15.5	8.4	子どものための教育・保育給付交付金292、子育てのための施設等利用給付交付金182			
	都支出金	5,079,504	17.0	4.1	3.4	子どものための教育・保育給付交付金147、子育てのための施設等利用給付交付金91			
	繰入金	446,002	1.5	△45.4	△26.7	財政調整基金繰入金△300、公共施設整備基金繰入金△100			
歳出 性質別	地方債	1,584,700	5.3	△10.3	4.9	地域活性化事業債△469、学校教育施設等整備事業債379			
	人件費	4,773,348	16.0	3.7	5.1	会計年度任用職員報酬及び期末手当86、国政調査調査員等35			
	扶助費	9,353,943	31.3	10.8	12.4	子育てのための施設等利用給付352、保育所等児童運営費340			
	公債費	1,700,421	5.7	△6.4	△5.4	元金△92、利子△25			
	物件費	5,220,513	17.5	15.0	19.5	小中学校給食費会計化関係費255、子育て・教育支援複合施設関係費186			
	補助費等	3,506,498	11.7	9.6	0.3	下水道事業会計繰出470、幼稚園就園奨励補助金△106			
	繰出金	3,023,876	10.1	△11.1	△10.3	公共下水道特別会計繰出△477、介護保険特別会計繰出91			
	普通建設	2,169,813	7.3	△13.0	△7.9	子育て・教育支援複合施設関係費△686、第一小学校児童増対策工事321			
	民生費	15,708,975	52.6	△0.4	0.5	子育て・教育支援複合施設関係費△538、保育所等児童運営費334			
	土木費	1,936,997	6.5	△1.3	6.4	都市計画公園整備費△161、調布都市計画道路3・4・16号線整備費(電中研前)△91			
教育費	4,284,159	14.3	42.1	39.2	子育てのための施設等利用給付353、小中学校給食費会計化関係費234				
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計
R1年度末見込額	1,865,763	474	2,670,564						
R2.4.1採用者(人)	28人	R2.4.2～R3.3.31採用予定(人)	0人	R2.4.1	414	33	8	25	447
				H31.4.1	409	30	7	23	439
区分	H29年度			H30年度			R1年度決算見込		
基準財政需要額	11,549,890			11,499,525			11,810,951		
基準財政収入額	10,261,326			10,123,565			10,396,023		
標準財政規模	15,525,298			15,570,542			15,527,999		
臨財債発行可能額	1,042,693			1,159,254			960,117		
財政力指数	0.886			0.886			0.883		
実質赤字比率	-			-			-		
連結実質赤字比率	-			-			-		
実質公債費比率	2.5	/	2.0	2.0	/	2.0	1.9	/	1.8
将来負担比率	17.9			14.3			10.6		
経常収支比率	97.1	/	91.2	96.7	/	91.3	96.8	/	92.2
積立基金現在高	3,956,136			4,154,885			4,536,801		
うち財政調整	1,783,835			1,866,170			1,865,763		
現地在方高債	普通会計			19,679,600			19,502,833		
	公営企業会計			3,868,106			3,938,647		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	99.6	99.8	49.4	99.6	99.8	40.1	99.2	99.4	46.0
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	93.4	97.9	38.5	94.4	97.7	35.4	94.6	97.4	38.3
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位								
保育所等児童運営費3,459、第一小学校児童増対策工事334、第二中学校大規模改修一期工事247、小中学校屋内運動場空調設備整備事業229(工事219:三小、一・三・四中、設計10:五・六・和泉小)、第三中学校普通教室等空調設備整備工事123、(仮称)高架下学童クラブ新築工事120、都市計画公園整備費102、子育て・教育支援複合施設関係費91、第三中学校自閉症・情緒障がい固定学級等整備工事88、第一中学校外壁改修工事50									
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位								
第三中学校大規模改修事業(666、R6-9)、第三小学校大規模改修事業(635、R3-5)、市民総合体育館改修事業(628、R4-7)、エコルマホール改修事業(578、R3-4)、第二中学校大規模改修事業(366、R3-4)、第一中学校大規模改修事業(328、R4-6)、狛江駅北口地下駐車場改修事業(260、R3-4)、第一小学校児童数増対応事業(246、R3)、調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業(221、R3-4)、小中学校屋内運動場空調設備整備事業(180、R3)									

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	東 大 和 市			類団 類型	Ⅱ-3	R2年度 種地	Ⅱ-8	H27年国調人口(確報)											
								R2.1.1住基人口	85,157人										
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 開かれた市政の実現のため、施策の形成や課題の対応に当たっては、情報公開の推進と説明責任の徹底を図り、市民の理解と信頼を得ること。 持続可能な市政の実現のため、新規施策の実施に当たっては、社会情勢等を見通す中、その効果等を検討し「東大和市実施計画」における主要事業など取り組むべき課題に集中すること。 「東大和市行政改革大綱」に基づき、市民サービスの向上や効果的・効率的な行政運営の観点から、行政改革に取り組むこと。特に厳しい財政状況を踏まえ、積極的な歳入確保と経費削減に取り組むこと。 「東大和市公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点による老朽化対応や維持・更新に係る財政負担の平準化など、公共施設等の最適化の実現に向けて取り組むこと。 																		
予算の特徴	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支										
R2年度当初予算	32,116,593		増減率(当初対比3.7%)		(決算見込対比△2.5%)														
R1年度決算見込	32,927,616		32,163,133		764,483		26,973		737,510										
H30年度決算	32,418,382		30,870,974		1,547,408		74,054		1,473,354										
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)										
歳入	地方税	12,617,012	39.3	△0.2	△1.5	市民税△40(個人7、法人△47)、固定資産税△12、市たばこ税21													
	地方交付税	1,580,000	4.9	△17.7	△26.5	普通交付税△340													
	国庫支出金	6,297,918	19.6	7.7	△0.1	保育所委託費負担金170、障害者自立支援給付費等負担金119、子育てのための施設等利用給付費負担金112													
	都支出金	5,597,939	17.4	15.2	22.7	公立学校屋内体育施設空調設置支援事業補助金364、保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金81、保育所委託費負担金64													
	繰入金	1,053,535	3.3	△8.6	△14.7	財政調整基金とりくずし△129、一般会計減債基金とりくずし30													
歳出性質別	地方債	1,544,300	4.8	12.0	9.3	小中学校体育館空調設備設置事業債315、臨時財政対策債△50													
	人件費	4,942,668	15.4	9.9	15.7	会計年度任用職員報酬・手当712、嘱託員報酬△312													
	扶助費	11,769,795	36.6	1.3	2.8	障害者自立支援給付費235、民間保育園運営委託△209、私立幼稚園施設等利用給付費174													
	公債費	1,736,823	5.4	6.5	7.3	長期債元金120、長期債利子△19													
	物件費	4,925,116	15.3	△0.8	0.8	学童保育所運営委託料202、臨時職員賃金△306、校務支援ソフトウェア購入費80													
	補助費等	3,737,241	11.6	15.9	2.6	下水道事業会計繰出金514、小平・村山・大和衛生組合負担金53													
	繰出金	3,297,465	10.3	△15.3	△15.3	下水道事業特別会計繰出金△608、国民健康保険事業特別会計繰出金△128													
	普通建設	1,550,060	4.8	55.8	56.4	小中学校体育館空調設備設置工事費679、旧日立航空機株式会社変電所保存・改修工事費110													
目的別	民生費	17,573,306	54.7	0.8	2.7	障害者自立支援給付費235、学童保育所運営委託料202													
	土木費	1,404,837	4.4	△10.4	△10.1	下水道事業特別会計繰出金△608、公園長寿命化工事費△47													
	教育費	3,916,976	12.2	38.3	37.5	小中学校体育館空調設備設置工事費679、私立幼稚園施設等利用給付費174													
積立基金残高	R1年度末見込額		財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業会計		公営企業		その他		合計
	2,124,726		2,124,726		956,281		2,099,264		R2.4.1		436		42		9		33		478
R2.4.1採用者(人)	8人		R2.4.2～R3.3.31採用予定(人)		9人		H31.4.1		438		42		9		33		480		
区分	H29年度				H30年度				R1年度決算見込										
基準財政需要額	12,474,421				12,488,673				12,749,522										
基準財政収入額	10,757,333				10,600,387				10,753,818										
標準財政規模	16,862,482				16,862,482				17,000,011										
臨財債発行可能額	1,219,597				1,396,960				1,200,550										
財政力指数	0.865				0.861				0.851										
実質赤字比率	-				-				-										
連結実質赤字比率	-				-				-										
実質公債費比率	△2.6		△2.9		△2.7		△2.9		△2.8		△2.8								
将来負担比率	-				-				-										
経常収支比率	101.2		93.9		102.8		94.4		105.0		97.6								
積立基金現在高	4,266,434				5,047,870				5,180,271										
うち財政調整	2,270,233				2,461,958				2,124,726										
現地在方高債	普通会計				20,491,270				20,568,724										
	公営企業会計				9,580,388				8,731,839										
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰							
	97.2	99.1	32.5	97.5	99.2	28.8	97.9	99.1	28.8										
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰							
	81.5	93.6	27.7	83.2	94.6	27.1	86.1	94.8	31.0										
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位									
包括施設管理業務委託 266 窓口業務等委託 55 納税管理及び徴収補助等業務委託 72 民間保育園施設整備補助事業 157																			
保育士確保支援事業 64 防災行政無線(固定系) デジタル化工事 116 小中学校体育館空調設備設置工事 679																			
旧日立航空機株式会社変電所保存・改修工事 110 狭山公民館外壁及び屋上防水等改修工事 27 中央図書館外壁等改修工事 84																			
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)										百万円単位									
民間保育園施設整備補助事業補助金(294、令和3年度)																			
都市計画道路3・4・17号桜街道線整備(158、令和3年度)																			

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	清 瀬 市			II-3	R2年度 種地	II-8	H27年国調人口(確報)		74,864人		
							R2.1.1住基人口		74,636人		
予算編成の 基本方針	○「第4次清瀬市長期総合計画・実行計画」の着実な実施 ○災害、減災対策 ○新庁舎建設の着実な実施 ○子育て支援策のさらなる充実、切れ目ない支援 ○健康増進策の推進、介護予防事業の充実、地域包括ケアシステムの構築 ○公共施設の再編、個別計画の策定、予防補保全型の維持管理 ○第2次教育総合計画マスタープラン基本構想の実現に向けた効果的な事業展開 ○農業や商工業への支援、企業支援、地域経済の活性化 ○雑木林の萌芽更新や公有地化 ○都市計画道路や雨水幹線等の都市基盤の整備 ○シティープロモーションの推進、地方創生に向けた取り組み										
予算の特徴	歳入合計			歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源	実質収支		
R2年度当初予算	33,700,000			増減率(当初対比 +9.5%)				(決算見込対比 +6.6%)			
R1年度決算見込	31,601,502			31,059,876		541,626		12,779			
H30年度決算	31,024,966			30,173,482		851,484		0			
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、単位)		
歳入	地方税	9,574,315	28.4	1.2	△ 1.0	個人市民税+88、法人市民税△50、固定資産税+61					
	地方交付税	4,060,000	12.1	3.8	△ 0.5	普通交付税+150					
	国庫支出金	6,265,057	18.6	3.2	3.2	社会資本整備総合交付金+164、中学校体育館空調設備整備事業+28					
	都支出金	5,305,157	15.7	8.5	8.9	基幹統計調査費+30、保育所等利用多子世帯負担軽減事業+53					
	繰入金	2,000,330	5.9	70.8	80.6	公共施設整備基金+847、緑地保全+3					
歳出 性質別	地方債	3,293,000	9.8	44.6	54.6	新庁舎建設事業+865、下宿地域市民センター改修事業+520					
	人件費	5,000,133	14.8	5.6	10.2	会計年度任用職員制度による+126					
	扶助費	11,038,996	32.8	0.6	0.6	自立支援給付費+142、生活保護援護費△100					
	公債費	1,949,914	5.8	1.9	3.9	平成29年度借入の元金償還+68					
	物件費	3,796,891	11.2	0.4	3.2	コミュニティハウス事業+89、基幹系システム導入+137					
	補助費等	2,816,634	8.4	3.7	△ 1.7	幼稚園給食費+13、一時預かり+5					
	繰出金	3,241,444	9.6	△ 1.2	△ 0.7	介護+62、国保△132、後期高齢+29					
	普通建設	5,395,592	16.0	87.9	92.5	新庁舎建設事業+1,730、下宿地域市民センター耐震改修+520					
	民生費	16,416,271	48.7	0.9	1.9	私立保育園等運営事業+47、自立支援給付事業+164					
	土木費	1,738,282	5.2	34.9	30.5	区画整理事業+126、都市計画街路事業+335					
教育費	3,812,371	11.3	10.9	9.0	下宿地域市民センター耐震改修+520						
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)	普通会計	公営事業会計	合計	
R1年度末見込額	1,490,355		609		3,052,212						
R2.4.1採用者(人)	10人	R2.4.2～R3.3.31採用予定(人)			0人	R2.4.1	447	44	6	38	491
						H31.4.1	403	40	6	34	443
区分	H29年度			H30年度			R1年度決算見込				
基準財政需要額	11,970,405			11,965,933			12,189,924				
基準財政収入額	8,216,568			8,160,574			8,250,525				
標準財政規模	15,280,649			15,344,606			15,370,992				
臨財債発行可能額	1,086,295			1,127,956			908,096				
財政力指数	0.689			0.688			0.682				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	4.1	/	3.6	3.6	/	3.3	3.8	/	3.6		
将来負担比率	23.4			21.9			32.2				
経常収支比率	97.7	/	91.1	100.0	/	93.1	100.4	/	93.9		
積立基金現在高	4,116,478			4,538,026			4,543,176				
うち財政調整	1,344,948			1,503,376			1,490,355				
現地在方高債	普通会計			19,039,212			19,522,249			19,955,536	
	公営企業会計			3,268,748			3,597,605			3,218,564	
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	97.9	99.2	38.9	97.9	99.0	37.8	98.1	99.1	42.5		
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	80.9	92.1	31.2	82.4	91.9	32.8	83.0	91.9	32.9		
今年度の主な事業(事業名及び事業費) 単位											
新庁舎建設事業：3,028、下宿地域市民センター改修工事：520、次期基幹系システム導入費：234											
都市計画道路(東3・4・17号線)拡幅整備事業：482、中学校体育館空調設備整備事業：163、せせらぎ公園用地購入事業：186、中清戸地区区画整理事業：126、市政50周年記念事業：6											
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度) 単位											
新庁舎建設事業：5,419(H29～R3)、清瀬駅南口地域児童センター等建設事業：535(R3～R5)、親水公園整備工事：39(R3～R4)、都市計画道路(東3・4・26号線)拡幅整備事業：3,113(H30～R16)、児童センター空調設備改修事業：120(R3)											

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	東久留米市			Ⅲ-3	R2年度 種地	Ⅱ-9	H27年国調人口(確報)		116,632人										
							R2.1.1住基人口	116,916人											
予算編成の 基本方針	【歳入の見積りについて】市税収入の見積りに当たっては、経済情勢を的確に把握分析し、税制改正の動向等を十分勘案した上で、更に精度を向上させた年間収入見込額を見積ること。等 【歳出削減に向けて】改訂後の「実行プラン」に示した事項は、年次スケジュールに従い確実に反映させること。実施に伴う必要経費は、特定財源の確保及び実施体制と実施手法にこれまで以上の創意工夫を凝らし、一般財源を抑制すること。等																		
予算の特徴	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支										
R2年度当初予算	43,817,000		増減率(当初対比3.8%)				(決算見込対比0.8%)												
R1年度決算見込	44,172,400		42,154,756		2,017,644		232,571		1,785,073										
H30年度決算	43,066,758		41,059,311		2,007,447		169,549		1,837,898										
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)										
歳入	地方税	17,168,655	39.2	1.0	0.5	個人市民税69、固定資産税72、法人市民税△7等													
	地方交付税	3,053,000	7.0	10.5	3.8	普通交付税290													
	国庫支出金	8,322,840	19.0	14.3	7.4	無電柱化推進計画事業補助金273、保育運営費負担金(私立)250等													
	都支出金	6,999,199	16.0	10.5	11.4	自転車等駐車場整備補助金121、市道改修工事補助金103等													
	繰入金	1,378,839	3.1	△14.3	△14.3	財政調整基金繰入金△631、公共施設等整備基金繰入金299等													
	地方債	2,117,800	4.8	△24.5	△8.9	臨時財政対策債△304、大門中学校校舎棟大規模改修事業債△251等													
歳出 性質別	人件費	5,948,533	13.6	3.8	8.8	退職金45、委員報酬13、時間外勤務手当△15等													
	扶助費	15,075,355	34.4	6.3	7.1	私立幼稚園等利用給付費391、障害福祉サービス費184等													
	公債費	2,072,745	4.7	△9.1	△8.8	地方債償還元金△179、地方債償還利子△28													
	物件費	7,732,716	17.6	5.4	9.6	住民情報システム共同利用システム修正等委託95、庁内業務系システム修正等委託81等													
	補助費等	4,528,742	10.3	12.8	9.6	下水道事業会計補助金419、下水道事業会計負担金291等													
	繰出金	4,658,157	10.6	△12.5	△3.7	介護保険事業会計繰出金175、下水道事業会計繰出金△891													
目的別	普通建設	3,537,171	8.1	15.1	38.2	中央図書館大規模改修工事699、都市計画道路東3・4・13号線及び東3・4・21号線整備事業732													
	民生費	23,715,719	54.1	5.8	9.0	私立幼稚園等利用給付費391、障害福祉サービス費184等													
	土木費	3,507,126	8.0	18.2	42.3	都計道東3・4・13号線及び21号線整備事業521、自転車等駐車場整備事業470等													
教育費	5,183,227	11.8	△1.3	1.8	上の原屋外運動施設整備工事△151、生涯学習センタートイレ改修工事△105等														
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業会計		合計						
R1年度末見込額	3,023,873		323		2,721,299		R2.4.1		550		52		7		45		602		
R2.4.1採用者(人)	5人		R2.4.2～R3.3.31 採用予定(人)		4人		H31.4.1		541		50		6		44		591		
区分	H29年度				H30年度				R1年度決算見込										
基準財政需要額	16,952,693				16,921,247				17,062,546										
基準財政収入額	14,269,261				14,183,265				14,195,736										
標準財政規模	22,585,958				22,705,798				22,592,602										
臨時債発行可能額	1,667,896				1,768,836				1,523,439										
財政力指数	0.840				0.841				0.837										
実質赤字比率	-				-				-										
連結実質赤字比率	-				-				-										
実質公債費比率	0.4		/ 0.3		0.2		/ 0.5		0.5		/ 0.4								
将来負担比率	-				-				-										
経常収支比率	100.5		/ 93.2		102.3		/ 94.5		101.6		/ 94.8								
積立基金現在高	7,036,920				5,799,372				5,745,495										
うち財政調整	4,629,732				3,497,222				3,023,873										
現地在方 高債	普通会計				24,339,666				24,918,485										
	公営企業会計				8,217,508				7,313,586				6,651,754						
地方税徴収率	合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰		
	98.4		99.3		43.2		98.4		99.2		47.0		97.8		98.7		39.4		
国税(料)徴収率	合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰		
	90.8		95.1		43.2		90.7		94.9		43.9		90.7		94.9		43.9		
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位									
文書管理システム導入事業(36)、住民情報システム共同利用事業(107)、ICT活用推進事業(5)、地域防災計画等改訂事業(5)、デマンド型交通運行事業(30)、無電柱化推進事業(16)、都市計画道路東3・4・13号線及び東3・4・21号線整備事業(732)、自転車等駐車場整備事業(486)、学童保育所運営業務委託(81)、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業(17)、中央図書館大規模改修事業(772)など																			
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)										百万円単位									
第三小学校大規模改修事業(790・3～5年度)、第七小学校中規模改修事業(280・3～4年度)、第五小学校中規模改修事業(259・3～5年度)、第一小学校中規模改修事業(492・4～5年度)、中央中学校大規模改修事業(709・4～5年度)、第十小学校中規模改修事業(207・4～5年度)、南中学校中規模改修事業(232・6～7年度)、西中学校中規模改修事業(322・5～6年度)、久留米中学校中規模改修事業(454・6～7年度)、生涯学習センター改修事業(777・3～4年度)																			

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	武蔵村山市			R2年度種地	II-7	H27年国調人口(確報)		71,229人			
	類団	II-1	II-7			R2.1.1住基人口		72,382人			
予算編成の基本方針	武蔵村山市における予算編成の基本方針については、財政の健全性を堅持しつつ、安全・安心な社会基盤の構築や少子高齢社会への的確な対応を図るため、施策の必要性、有効性等の検証による見直し・再構築や廃止を含めた施策の選択が不可欠であると考え。今後とも、多摩都市モノレール延伸を見据えての都市基盤の整備を進めつつ、社会経済情勢の変化を的確に捉え、行政改革を更に推進し、自立的な財政基盤の確立を図り、「人と人との絆を大切にしたい信頼の市政」を着実に推進していく。										
予算の特徴	歳入合計	歳出合計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支						
R2年度当初予算	29,479,161	28,260,530	1,218,631	26,642	841,470	増減率(当初対比4.0%) (決算見込対比1.2%)					
R1年度決算見込	29,128,642	27,520,124	1,608,518	26,642	841,470						
H30年度決算	28,347,714	27,520,124	827,590	44,430	783,160						
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)						
歳入	地方税	10,359,977	35.1	1.1	△ 0.7	個人(現年)77、固定(現年)58					
	地方交付税	2,100,254	7.1	1.6	0.3	普通交付税53					
	国庫支出金	6,498,735	22.0	10.0	9.3	保育所等整備交付金235、施設等利用費負担金105					
	都支出金	5,107,086	17.3	9.2	3.8	公立学校屋内体育施設空調設置支援事業補助金123					
	繰入金	588,742	2.0	△ 43.9	△ 34.4	財政調整基金繰入金△439、公共施設建設基金繰入金△29					
	地方債	1,230,219	4.2	14.1	11.2	第九小学校施設整備事業70、第十小学校施設整備事業42					
歳出性質別	人件費	4,125,106	14.0	3.5	9.4	会計年度任用職員制度153					
	扶助費	10,887,402	36.9	0.2	△ 0.1	障害児通所給付費等60、児童手当△40					
	公債費	1,263,368	4.3	0.3	1.0	元金21、利子△18					
	物件費	3,846,137	13.0	△ 1.7	5.1	複地区まちづくり事業業務委託料△11					
	補助費等	3,167,797	10.7	10.9	△ 0.7	施設等利用費(幼稚園)214、(仮称)武蔵村山市観光協会交付金18					
	繰出金	3,158,524	10.7	△ 5.2	12.6	都市核地区土地区画整理事業特別会計繰出金△132					
	普通建設	2,544,249	8.6	43.1	47.3	小中学校屋内運動場空調設備設置工事392、みらい保育園整備助成事業309					
目的別	民生費	15,471,301	52.5	2.8	4.2	民間保育所整備助成補助金309					
	土木費	2,176,616	7.4	△ 12.6	△ 8.5	都市核地区土地区画整理事業特別会計繰出金△132					
	教育費	4,044,835	13.7	33.6	33.2	小中学校屋内運動場空調設備設置工事392					
積立基金残高	財政調整	減債		特定目的		職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計
	R1年度末見込額	1,536,787	3,232,781		R2.4.1	356	38	9	29	394	
	R2.4.1採用者(人)	14人	R2.4.2～R3.3.31採用予定(人)		0人	H31.4.1	354	36	8	28	390
区分	H29年度			H30年度			R1年度決算見込				
基準財政需要額	10,434,362			10,402,245			10,563,136				
基準財政収入額	8,792,068			8,553,831			8,623,979				
標準財政規模	13,787,598			13,899,097			13,901,909				
臨財債発行可能額	953,533			1,119,474			966,827				
財政力指数	0.835			0.834			0.827				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1			
将来負担比率	-			-			0.6				
経常収支比率	100.7	94.1	102.5	94.6	103.1	95.5					
積立基金現在高	4,221,974			4,722,302			4,769,568				
	うち財政調整			1,555,170			1,536,787				
	普通会計			14,555,253			14,705,694				
現在地方高債	公営企業会計			2,984,740			2,828,492				
	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
地方税徴収率	97.3	99.1	40.2	97.7	99.3	38.1	98.0	99.3	38.2		
国保税(料)徴収率	80.6	92.7	33.8	81.3	92.4	32.8	81.6	92.4	32.8		
今年度の主な事業(事業名及び事業費)											
国際姉妹都市交流事業 1 ハザードマップ作成事業 5											
民間プール試行利用事業 5 屋内運動場空調設備整備事業 392											
(仮称)武蔵村山市観光協会助成事業 18											
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)											
百万円単位											

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	多 摩 市			類団 類型	Ⅲ-3	R2年度 種地	Ⅱ-9	H27年国調人口(確報)						
								R2.1.1住基人口	146,631人					
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 「健幸まちづくりのさらなる推進」を基盤とした、本市の持つ課題を解決していくための具体的な取り組みの推進 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたレガシー創出に向けて、「まちの魅力発信」「共生社会の推進」「国際交流の推進」のための取り組みを実施 令和3年度の市制施行50周年を迎え、まちづくりの大きな転換期としてとらえ、新たな時代に向けた未来への投資と持続的な成長に資する施策の展開 市民生活のセーフティネットなど行政としての基礎的な役割は確実に果たしつつ、引き続き行財政改革を推進することで、健全な財政基盤を堅持 													
予算の特徴	歳入合計			歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支				
R2年度当初予算	58,854,318			増減率(当初対比 4.7%)				(決算見込対比 2.7%)						
R1年度決算見込	57,606,722			57,305,893		300,829		294,809		6,020				
H30年度決算	54,929,814			53,584,629		1,345,185		323,833		1,021,352				
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳 入	地方税	28,859,576	49.0	0.6	△ 0.7	固定資産税(現年課税分)+179								
	地方交付税	64,000	0.1	△ 5.9	△ 13.3	特別交付税△4								
	国庫支出金	10,270,550	17.5	12.8	10.8	保育所等整備交付金+659								
	都支出金	8,197,077	13.9	3.3	4.4	東京都知事選挙執行経費委託金+75								
	繰入金	1,366,647	2.3	△ 39.7	△ 40.3	財政調整基金取りくずし△450、都市計画基金取りくずし△296								
	地方債	3,286,000	5.6	69.8	63.8	複合文化施設等大規模改修工事事業債+1,266								
歳 出 性 質 別	人件費	8,785,965	14.9	5.7	6.6	人事管理経費+276、統計調査事業+77								
	扶助費	16,606,151	28.2	3.7	5.5	子育て支援施設等利用教育給付費+286								
	公債費	2,011,844	3.4	3.4	△ 1.9	市債償還元金+91								
	物件費	11,119,148	18.9	0.9	3.2	財産管理経費+194、公立保育園管理運営費+117								
	補助費等	6,919,035	11.8	△ 0.5	△ 1.1	幼稚園就園奨励費補助金△159								
	繰出金	5,340,287	9.1	1.5	9.9	介護保険特別会計繰出金+151								
	普通建設	7,453,530	12.7	23.1	15.0	複合文化施設等大規模改修事業+1,560								
	民生費	28,703,264	48.8	3.9	4.8	民間保育所補助事業+819、子どものための保育給付費+198								
目的 別	土木費	3,413,371	5.8	△ 5.3	△ 4.6	橋りょう維持管理経費△133、住宅管理経費△47								
	教育費	9,377,553	15.9	△ 0.9	△ 2.4	武道館及び陸上競技場管理運営経費△1,236								
積立基金残高 R1年度末見込額	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業 会計		合計	
	3,557,195		0		15,140,354		R2.4.1		784		65		849	
	R2.4.1採用者 (人)		R2.4.2～R3.3.31 採用予定 (人)		7人		H31.4.1		779		67		846	
区	H29年度			H30年度			R1年度決算見込							
基準財政需要額	20,491,603			20,793,455			20,695,800							
基準財政収入額	23,647,054			23,045,497			23,878,697							
標準財政規模	30,533,213			29,837,676			30,994,502							
臨財債発行可能額	0			0			0							
財政力指数	1.138			1.132			1.139							
実質赤字比率	—			—			—							
連結実質赤字比率	—			—			—							
実質公債費比率	0.3		0.5	0.6		1.1	1.2		2.3					
将来負担比率	—			—			—							
経常収支比率	89.0		89.0	90.3		90.3	95.7		95.7					
積立基金現在高	16,581,970			19,146,865			18,697,549							
	うち財政調整			4,003,069			3,557,195							
現地在 方高債	普通会計			14,024,838			14,560,091							
	公営企業会計			721,643			601,803							
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰					
	98.3	99.4	35.5	98.3	99.3	34.1	98.4	99.3	38.3					
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰					
	83.9	94.9	32.1	84.7	94.4	30.5	84.0	93.1	30.0					
今年度の主な事業(事業名及び事業費) 百万円単位														
複合文化施設大規模改修事業1,738(総事業費H28-R3:8,152)、図書館本館再整備事業934(総事業費H29-R4:4,592)、認可保育所整備・改築事業745(総事業費R1-5:1,437)、和田中学校改修工事469(総事業費R1-3:1,065)、資源化センター改修及び資源化センタープラント設備整備事業280(総事業費H30-R4:1,431)、住宅市街地総合整備事業(第2期)38(総事業費R1-5:1,323)、多摩中央公園改修事業13(総事業費H28-R5:1,965)														
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度) 百万円単位														
大松台小学校大規模改修(R3-6)880、関戸第一・第二住宅改修工事(R3-6)527、豊ヶ丘複合施設改修工事(R3-4)449、桜ヶ丘コミュニティセンター改修工事(R3-4)443、貝取コミュニティセンター改修工事(R4-6)409、東寺方複合施設改修工事(R3-5)406、乞田・貝取コミュニティセンター改修工事(R3-5)192														

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「—」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	稲 城 市		類型	II-3	R2年度 種地	II-9	H27年国調人口(確報)		87,636人		
							R2.1.1住基人口		91,540人		
予算編成の 基本方針	①将来を見据えた健全な財政を維持しながら、長期総合計画の主要な事務事業や市が直面する課題の解決に取り組む。 ②市民の安全を最優先に防災・減災対策に計画的に取り組む。 ③新たな財源の確保に取り組むとともに、全ての事務事業について、費用対効果や必要性、有効性を厳しく検証し、更なる創意工夫により経費の削減を図るとともに、選択と集中の視点に立ち、施策の優先順位付けを念頭に予算を見積る。										
予算の特徴	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支		
R2年度当初予算	37,675,887		増減率(当初対比3.8%)				(決算見込対比9.1%)				
R1年度決算見込	34,541,285		33,635,449		905,836		54,389		851,447		
H30年度決算	34,626,957		33,680,890		946,067		147,056		799,011		
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)		
入 歳	地方税	15,526,041	41.2	1.2	△ 0.9		個人市民税+165、固定資産税+36、都市計画税+13				
	地方交付税	593,550	1.6	△ 25.3	△ 25.9		特別交付税+23、普通交付税△223				
	国庫支出金	5,691,660	15.1	8.9	10.5		子どものための教育・保育給付費負担金+317、子育てのための施設等利用給付交付金+212				
	都支出金	6,504,884	17.3	2.8	11.1		子どものための教育・保育給付費負担金+164、子育てのための施設等利用給付交付金+106				
	繰入金	1,299,477	3.4	41.0	129.0		財政調整基金繰入金+283、公共施設整備基金繰入金+90				
歳 出 性 質 別	地方債	3,116,497	8.3	△ 12.0	81.9		庁舎空調設備改修事業債+329、臨時財政対策債△364				
	人件費	5,841,338	15.5	11.3	12.6		第2種会計年度任用職員報酬+477、期末手当(会計年度任用職員)+57、国勢調査指導員・調査員報酬+36				
	扶助費	11,088,056	29.4	5.4	8.7		民間保育所等運営委託+421、子どものための教育・保育給付+132、障害介護給付費+82				
	公債費	2,053,024	5.5	4.9	5.7		長期債元金(東京都)+53、長期債元金(振興協会)+51				
	物件費	5,771,171	15.3	2.4	11.2		給食賄材料費(学校給食費)+408、LED防犯灯等リース料+38、臨時職員等賃金△458				
	補助費等	3,682,819	9.8	2.7	10.9		子育てのための施設等利用給付+424、都市農業活性化支援事業補助金+51、私立幼稚園就園奨励費等補助金△232				
	繰出金	2,552,144	6.8	△ 2.0	0.4		介護+65、後期(広域連合)+42、国保△169				
	普通建設	6,530,997	17.3	△ 1.1	32.9		庁舎空調設備改修工事+653、多3・4・36号線トンネル整備工事△305、第一調理場建替移転工事△477				
	民生費	16,454,493	43.7	4.5	6.3		子育てのための施設等利用給付+424、民間保育所等運営委託+421、子どものための教育・保育給付+132				
	土木費	3,480,938	9.2	△ 9.9	△ 2.7		多3・4・12号荒廃ランド線受託事業△154、多3・4・36号線トンネル整備工事△305				
教育費	6,548,784	17.4	△ 1.4	38.0		第一調理場厨房機器+548、私立幼稚園就園奨励費補助金△232、第一調理場建替移転工事△477					
積立基金残高	財政調整	減債		特定目的		職員数(人)	普通会計	公営事業会計	合計		
R1年度末見込額	2,517,840			2,393,911							
R2.4.1採用者(人)	2人	R2.4.2～R3.3.31 採用予定(人)		2人		R2.4.1	508	360	341	19	868
						H31.4.1	518	351	332	19	869
区分	H29年度			H30年度			R1年度決算見込				
基準財政需要額	13,106,593			13,074,724			13,185,434				
基準財政収入額	12,574,806			12,473,383			12,612,168				
標準財政規模	17,436,239			17,540,966			17,574,142				
臨財債発行可能額	674,598			848,906			669,790				
財政力指数	0.953			0.957			0.957				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	2.1	/	3.1	2.7	/	3.0	2.8	/	2.2		
将来負担比率	30.1			33.7			32.4				
経常収支比率	94.9	/	91.3	93.5	/	89.1	96.2	/	92.7		
積立基金現在高	5,116,549			5,263,906			4,911,751				
うち財政調整	2,635,409			2,739,277			2,517,840				
現地在方 高債	普通会計			23,083,995			24,123,210				
	公営企業会計			10,938,155			10,079,909				
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	98.6	99.7	26.9	98.7	99.7	22.9	99.0	99.5	31.2		
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	90.6	97.0	38.0	92.1	97.1	39.1	91.6	96.1	35.1		
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位										
学校給食共同調理場第一調理場建替移転事業2,419、庁舎空調設備等改修工事663、稲城南多摩駅周辺地区土地区画整理事業479、稲城榎戸地区土地区画整理事業306、稲城稲城長沼駅周辺地区土地区画整理事業292、認可保育所の整備費補助283、稲城矢野口駅周辺地区土地区画整理事業194											
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位										
稲城矢野口駅周辺地区土地区画整理事業13,924(～R8)、稲城稲城長沼駅周辺地区土地区画整理事業8,789(～R12)、稲城榎戸地区土地区画整理事業4,533(～R10)、多摩ニュータウン学校買取費3,615(～R10)、稲城南多摩駅周辺地区土地区画整理事業3,439(～R10)、南山東部地区土地区画整理事業補助金518(～R6)、学校給食共同調理場第一調理場建替移転事業354(～R5)											

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	羽 村 市			II-2	R2年度 種地	II-7	H27年国調人口(確報)		55,833人								
							R2.1.1住基人口		55,354人								
予算編成の 基本方針	<p>令和2年度は、「第五次長期総合計画 後期基本計画」の4年目にあたり、市の将来像である「ひとが輝き みんなでつくる 安心と活力のまち はむら」の実現に向け、事業の進捗を検証し、成果を見定めていく重要な年となる。</p> <p>また、神明台二丁目地区への大手企業の進出に合わせ、さらに良好な都市環境を創出し、市内経済の活性化を図るとともに、人口流入や定住の促進など、総合的なまちづくりを進めていく必要がある。</p> <p>羽村市が魅力あふれるまちとして今後も発展していくため、令和2年度に実施するべき施策を見極め展開していくとともに、第六次の長期総合計画の策定を見据える中で、行財政改革の取組を引き続き強力に推し進め、安定的な財政基盤を構築していく。</p> <p>これらを踏まえ、予算編成にあたっては、次の三点を基本として編成することとする。</p> <p>(1) 市内経済の活性化、人口流入や定住の促進 (2) 行財政改革の強化 (3) 安定的な財政基盤の構築</p>																
予算の特徴	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支								
R2年度当初予算	22,969,924		増減率(当初対比 2.4%)				決算見込対比 △0.8%										
R1年度決算見込	23,152,176		22,702,282		449,894		12,844		437,050								
H30年度決算	23,468,538		22,897,901		570,637		1,800		568,837								
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)								
歳入	地方税	10,095,725	44.0	△3.4	△2.7	市民税(個人)27、市民税(法人分)△446、固定資産税39											
	地方交付税	193,211	0.8	14.6	△23.0	普通交付税17、特別交付税6											
	国庫支出金	4,040,408	17.6	16.8	7.8	施設型給付費(保育)191、防災行政無線(固定系)デジタル化整備事業費補助金86、施設等利用費(教育)59											
	都支出金	3,539,684	15.4	10.4	4.6	施設型給付費(保育)73、保育所等利用多子世帯負担軽減、事業補助金52、令和2年国勢調査事務費30											
	繰入金	752,611	3.3	△58.6	△54.9	財政調整基金繰入金△538、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金△281、羽村駅西口都市開発整備基金繰入金△105											
	地方債	1,245,100	5.4	45.4	70.5	スイミングセンター天井等改修事業債114、公園施設改修事業債44											
歳出性質別	人件費	3,764,810	16.4	7.8	8.0	会計年度任用職員報酬507、会計年度任用職員期末手当35、退職手当組合負担金20、非常勤特別職報酬△265											
	扶助費	7,629,530	33.2	7.6	7.3	施設等利用費133、障害福祉サービス費59、生活保護費57、障害児通所給付費50、施設型給付費(保育)31											
	公債費	1,002,496	4.4	△1.2	△0.2	元金償還金△33、利子償還金△16											
	物件費	3,327,977	14.5	△6.2	△5.0	臨時職員賃金△176、スイミングセンター指定管理委託料△20、校務支援システム設定等委託料(小・中学校)△20											
	補助費等	3,303,323	14.4	4.7	0.5	下水道事業会計負担金377、西多摩衛生組合負担金36、認証保育所事業運営費補助金19											
	繰出金	1,815,232	7.9	△21.2	△20.6	国民健康保険事業会計△106、下水道事業会計△402、後期高齢者医療会計3、介護保険事業会計16											
	普通建設	1,945,122	8.5	17.4	38.2	スイミングセンター天井等改修工事171、防災行政無線(固定系)デジタル化整備工事120											
目的別	民生費	10,689,044	46.5	1.4	1.1	障害福祉サービス費59、生活保護費57、障害児通所給付費50、施設型給付費(保育)31、自立支援医療給付費(更生医療)31											
	土木費	2,772,463	12.1	11.5	11.3	下水道事業会計負担金378、福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金99、加美緑地公園改修工事82											
	教育費	2,465,122	10.7	△2.0	0.0	羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替)△166、土地購入費(スポーツセンター駐車場用地)△78、幼稚園就園奨励費△50											
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業会計		公営企業		その他		合計
R1年度末見込額	946,404		2,185		723,455		R2.4.1		337		39		12		27		376
R2.4.1採用者(人)	12人		R2.4.2～R3.3.31採用予定(人)		0人		H31.4.1		339		39		12		27		378
区分	H29年度				H30年度				R1年度決算見込								
基準財政需要額	8,647,285				8,312,646				8,555,138								
基準財政収入額	8,609,139				8,125,541				8,414,224								
標準財政規模	11,187,058				11,177,768				11,267,181								
臨財債発行可能額	90,625				551,549				298,992								
財政力指数	1.017				0.999				0.986								
実質赤字比率	-				-				-								
連結実質赤字比率	-				-				-								
実質公債費比率	2.0		2.5		2.0		1.3		1.8		1.8						
将来負担比率	5.3				7.7				14.2								
経常収支比率	106.7		105.8		105.5		100.7		105.2		102.9						
積立基金現在高	3,060,339				2,737,933				1,672,044								
うち財政調整	891,324				1,263,807				946,404								
現地在方高債	普通会計				10,327,490				10,512,008								
	公営企業会計				7,424,813				6,620,615								
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰					
	97.4	99.1	32.2	97.4	99.2	26.4	97.5	99.1	28.4								
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰								
	77.4	92.2	28.0	77.9	93.2	24.9											
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位																
	福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業委託料 1,567、富士見小学校トイレ改修工事 54、スポーツセンター第3ホール畳の入替え・スイミングセンター天井等改修工事 180、加美緑地公園整備 82、防災行政無線(固定系)デジタル化整備工事 181、防災非常用蓄電池・可搬式大型エンジンポンプ等購入 14																
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位																
	天竺運動公園用地購入(279、令和3)、江戸街道公園用地購入(376、令和4)、羽中四丁目整備用地購入(56、令和4)、羽村駅西口土地区画整理事業(43,600、平成15-令和18)																

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	あきる野市	類団 類型	Ⅱ-3	R2年度 種地	Ⅱ-6	H27年国調人口(確報)		80,954人		
						R2.1.1住基人口		80,667人		
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 将来都市像「人と緑の新創造都市」の実現に向け、後期基本計画に掲げるテーマ及びまち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる基本目標等に基づき、重点的に取り組むべき施策等を計画的に推進する。 行財政運営基本指針の基本理念と行財政運営の方向性を踏まえながら、行財政改革の取組を確実に進める。 新たな補助金等の活用や国・都に対する制度要望を行うなど、積極的に新規財源の開拓に努める。 									
予算の特徴	歳入合計	歳出合計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支					
R2年度当初予算	32,308,085	増減率(当初対比1.2%)	(決算見込対比△0.5%)							
R1年度決算見込	32,474,033	31,968,324	505,709	205,707	300,002					
H30年度決算	29,524,954	29,201,916	323,038	6,270	316,768					
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	10,835,854	33.5	1.2	0.7	固定74、たばこ22、法人22、軽自11、個人△11				
	地方交付税	4,186,378	13.0	△5.2	△5.6	普通△202、特別△30				
	国庫支出金	4,870,153	15.1	5.9	2.7	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金117、都市災害復旧事業補助金117				
	都支出金	6,043,292	18.7	5.9	△3.5	子どものための教育・保育給付費負担金102、保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金61				
	繰入金	240,215	0.7	1.3	△71.8	安心安全まちづくり基金繰入金(東京都災害復旧・復興特別交付金分)105、財政調整基金繰入金△57				
	地方債	2,534,214	7.8	△9.7	32.5	防災行政無線デジタル化整備事業債△511、秋川駅自由通路整備事業債△161、小中学校空調設備整備事業債229				
歳出性質別	人件費	4,879,665	15.1	14.0	13.4	会計年度任用職員報酬823、期末勤労手当68、委員等報酬△339				
	扶助費	9,387,531	29.1	2.1	△0.6	子育てのための施設等利用給付金114、生活保護法内援護措置費84、障害福祉サービス費60				
	公債費	2,440,531	7.6	△2.6	△2.3	元金△41、利子△24				
	物件費	4,394,839	13.6	△4.1	△2.6	非常勤職員賃金△345、プレミアム付商品券事業△127、小中学校ICT環境整備事業235				
	補助費等	4,677,441	14.5	18.6	16.6	下水道事業会計補助金904、実費徴収に係る補足給付事業補助金17、西秋川衛生組合負担金△72				
	繰出金	2,908,167	9.0	△30.1	△30.2	下水△1,403、国保△3、介護100、広域連合30、後期25				
	普通建設	2,303,493	7.1	△24.4	10.1	防災行政無線デジタル化事業△511、武蔵引田駅北口土地区画整理事業△481、秋川駅自由通路エレベーター設置事業△275				
	民生費	14,345,816	44.4	4.0	1.1	子育てのための施設等利用給付金114、生活保護法内援護措置費84、障害福祉サービス費60				
目的別	土木費	3,128,885	9.7	△20.1	△9.3	武蔵引田駅北口土地区画整理事業△481、秋川駅自由通路エレベーター設置事業△275、橋梁補修工事△96				
	教育費	2,989,652	9.3	13.7	13.5	小中学校ICT環境整備事業235、小中学校体育館空調整備事業229、中学校非構造部材耐震化事業△90				
	積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会 計	公営企業	その他	合計
R1年度末見込額	1,505,868		1,598,874		R2.4.1	424	37	7	30	461
R2.4.1採用者(人)	36人	R2.4.2～R3.3.31 採用予定(人)	0人		H31.4.1	405	33	6	27	438
区分	H29年度		H30年度		R1年度決算見込					
基準財政需要額	12,670,620		12,739,947		12,972,540					
基準財政収入額	9,417,025		9,159,137		9,223,431					
標準財政規模	16,359,752		16,550,743		16,561,478					
臨財債発行可能額	1,182,808		1,330,466		1,083,728					
財政力指数	0.740		0.737		0.724					
実質赤字比率	-		-		-					
連結実質赤字比率	-		-		-					
実質公債費比率	8.5	9.0	8.6	8.3	8.5	8.2				
将来負担比率	51.5	45.5	43.0							
経常収支比率	106.5	98.9	107.0	98.6	106.5	98.6				
積立基金現在高	3,124,133		3,195,356		3,104,742					
うち財政調整	1,651,339		1,674,663		1,505,868					
現地在方債	普通会計	25,960,481		25,257,288		25,412,093				
	公営企業会計	20,308,688		19,428,873		18,588,000				
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	98.4	99.3	43.9	98.5	99.3	42.9	98.5	99.3	37.5	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	89.9	95.7	39.6	90.7	96.1	41.9	90.7	96.0	37.1	
今年度の主な事業(事業名及び事業費) 百万円単位										
<ul style="list-style-type: none"> 武蔵引田駅北口土地区画整理事業 526 小・中学校ICT環境整備事業 235 市道戸倉119号線道路災害復旧事業 120 庁舎空調設備改修事業 267 小・中学校体育館空調設備設置事業 229 橋梁補修事業 101 都道伊奈福生線道路整備事業 236 小和田グラウンド災害復旧事業 235 消防団詰所整備事業 55 										
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度) 百万円単位										
<ul style="list-style-type: none"> 武蔵引田駅北口土地区画整理事業 7,429 (H27～R7) 小中学校体育館空調設備設置事業537 (R1～R3) 学校給食センター整備事業 2,518 (R3～R19) 橋梁長寿命化事業 751 (H26～R8) 										

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	西 東 京 市			IV-3	R2年度 種地	II-10	H27年国調人口(確報)		200,012人		
							R2.1.1住基人口		205,125人		
予算編成の 基本方針	(1) 財政調整基金残高の早期回復に努めることを最優先課題とした予算要求(2) 計画に位置付けられた主要事業のほか、「健康」応援都市及び「子どもにやさしいまち 西東京市」の実現(3) 行政運営の効率化と財源の確保(4) 事務事業評価の確実な予算への反映、既存事業の見直しや再構築(5) 積極的な国及び東京都との連携・調整による財源の確保(6) 借入と償還のバランスに留意した地方債の借入(7) 各特別会計、公営企業会計、一部事務組合及び土地開発公社などを含めた連結ベースでの健全な財政運営										
予算の特徴	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支		
R2年度当初予算	75,760,569		増減率(当初対比5.9%)				(決算見込対比5.1%)				
R1年度決算見込	72,023,130		70,799,652		1,223,478		100		1,223,378		
H30年度決算	75,743,341		74,451,164		1,292,177		19,534		1,272,643		
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)						
歳入	地方税	32,277,044	42.6	0.6	△ 0.5	固定資産税[現年課税分]173					
	地方交付税	3,124,000	4.1	△ 9.1	2.3	普通交付税△294					
	国庫支出金	13,891,928	18.3	8.0	4.3	私立保育園分437、施設等利用給付420					
	都支出金	10,660,976	14.1	9.6	11.3	保育土等キャリアアップ事業費247、施設等利用給付費210					
歳出性質別	繰入金	1,111,734	1.5	△ 13.0	△ 40.0	庁舎整備基金繰入金△181					
	地方債	6,714,300	8.9	53.9	83.3	中原小学校校舎等建替事業2,349					
	人件費	11,118,511	14.7	6.9	11.0	会計年度任用職員期末手当218、調査員報酬67					
	扶助費	22,538,451	29.7	1.3	5.4	保育所運営委託・助成事業費256					
	公債費	5,111,068	6.7	△ 9.1	△ 8.1	借入金償還費△440					
	物件費	11,595,881	15.3	△ 2.7	4.8	田無第二庁舎等整備事業費△182、保育園運営管理費△110					
	補助費等	8,638,726	11.4	9.1	7.8	施設等利用給付事業費840					
	繰出金	7,820,198	10.3	3.1	3.5	介護保険特別会計繰出金192					
目的別	普通建設	8,418,741	11.1	79.4	103.2	中原小学校校舎等建替事業費2,947					
	民生費	39,893,192	52.7	2.7	5.0	保育所運営委託・助成事業費353、介護保険特別会計繰出金192					
	土木費	3,380,533	4.5	△ 2.3	17.8	都市計画道路3・4・24号線整備事業費△512					
教育費	11,441,565	15.1	53.1	56.4	中原小学校校舎等建替事業費2,947						
積立基金残高	財政調整	減債		特定目的		職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計
R1年度末見込額	2,827,647			5,154,606		R2.4.1	955	62	11	51	1,017
R2.4.1採用者(人)	40人	R2.4.2～R3.3.31採用予定(人)		1人		H31.4.1	951	62	11	51	1,013
区分	H29年度			H30年度			R1年度決算見込				
基準財政需要額	29,121,452			28,691,856			28,980,802				
基準財政収入額	26,408,440			25,960,540			26,200,518				
標準財政規模	39,201,960			38,995,248			38,730,287				
臨時債発行可能額	2,496,865			2,789,704			2,133,161				
財政力指数	0.906			0.907			0.905				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	0.1	/	0.9	0.8	/	1.8	2.1	/	1.6		
将来負担比率	19.2			25.2			26.2				
経常収支比率	101.5	/	95.1	102.5	/	95.3	105.9	/	100.1		
積立基金現在高	5,997,856			7,068,348			7,982,253				
うち財政調整	3,007,769			3,008,378			2,827,647				
現地在方債	普通会計			54,263,324			56,429,231				
公営企業会計	7,641,945			7,086,633			6,975,681				
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	98.3	99.3	46.3	98.4	99.2	49.7	98.2	98.9	50.9		
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	85.4	92.9	44.0	86.8	93.3	43.3	87.8	93.2	46.7		
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位										
庁舎統合に向けた取組468、公共施設ファシリティマネジメントの構築・運用5、旧西東京市民会館公民連携事業395、福祉相談窓口の再編108、地域生活支援事業(移動支援)112、待機児童対策の推進440、向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路の整備318、都市計画道路3・4・11号線の整備552、都市計画道路3・4・24号線の整備237、小学校校舎等大規模改造事業219、中原小学校建替事業の実施3,745、文化財の保存・活用事業の充実221											
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位										
都市計画道路3・4・11号線の整備(R3-R8:7,397)、都市計画道路3・4・24号線の整備(R3-R4:4,384)、鉄道連続立体交差化事業(R3-R5:1,142)、庁舎統合整備事業(R3-R7:876)、市道新設及び拡幅改良事業(R3-R5:856)、図書館・公民館耐震補強等改修事業(R3:658)、雨水溢水対策事業(R3-R5:416)、向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業(R3-R5:412)、下野谷遺跡整備事業(R3-R5:386)											

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	瑞穂町			V-2	R2年度 種地	II-6	H27年国調人口(確報)							
							R2.1.1住基人口	33,445人						
予算編成の 基本方針	町の将来都市像「みらいに ずっと ほこれるまち」の実現に向けた戦略的な取組を展開するために、超少子高齢社会への対応や地域の特色を考慮した地域オーダーメイドの実現などを視野に入れ、今進めるべきことを見極めるとともに、効率的で実効性の高い施策の構築を基本として、予算の編成を行う。													
予算の特徴	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支					
R2年度当初予算	15,106,023		増減率(当初対比 △13.4%)		(決算見込対比 △15.3%)									
R1年度決算見込	17,831,804		17,136,116		695,688		144,152		551,536					
H30年度決算	15,612,563		15,329,194		283,369		96,128		187,241					
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	6,719,746	44.5	△3.5	0.7	法人住民税 △296 たばこ税 41								
	地方交付税	1,000	0.0	0.0	△98.1									
	国庫支出金	2,057,646	13.6	1.8	△5.4	防災行政無線デジタル化事業補助金83 保育所等整備交付金77								
	都支出金	2,425,565	16.1	2.8	△0.3	児童運営費負担金30 待機児童解消区市町村支援事業補助金30								
	繰入金	1,102,899	7.3	△45.3	△38.1	公共施設建設基金繰入金 △854 財政調整基金繰入金 △172								
歳出性質別	地方債	259,000	1.7	△85.1	△87.1	新庁舎建設事業債 △1,373 箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業債 △106								
	人件費	2,367,131	15.7	9.6	12.8	会計年度任用職員報酬 173 一般職員給40								
	扶助費	3,338,665	22.1	5.2	8.5	子育てのための施設等利用給付費負担金 89								
	公債費	517,925	3.4	3.4	3.8	起債元金償還金 19 起債利子償還金 △2								
	物件費	2,740,862	18.1	△6.6	△2.6	新庁舎建設に伴う事務室移転業務委託料△291 臨時雇賃金△77								
目的別	補助費等	2,561,004	17.0	30.4	29.1	下水道事業会計負担金 259 下水道事業会計出資金 186								
	繰入金	1,245,556	8.2	△22.3	△23.2	下水道事業会計負担金△379								
	普通建設	1,816,637	12.0	△60.8	△58.5	新庁舎建設工事 △2,215 区画整理事業△371								
	民生費	5,673,989	37.6	7.8	9.2	保育所等施設整備費補助金 164 児童館空調設備工事 144								
	土木費	2,271,498	15.0	△17.7	△17.1	区画整理事業△371 下水道事業会計(補助、繰入金)65								
教育費	1,632,450	10.8	19.6	21.7	子育てのための施設等利用給付費負担金 89									
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業会計		合計	
R1年度末見込額	1,450,779				4,199,837		R2.4.1		207		17		224	
R2.4.1採用者(人)	5人		R2.4.2～R3.3.31採用予定(人)		5人		H31.4.1		205		18		223	
区分	H29年度				H30年度				R1年度決算見込					
基準財政需要額	5,307,693				5,330,699				5,292,014					
基準財政収入額	5,516,512				5,325,724				5,452,721					
標準財政規模	7,104,221				6,890,269				7,040,581					
臨時債発行可能額	0				21,401				0					
財政力指数	1.037				1.031				1.023					
実質赤字比率	-				-				-					
連結実質赤字比率	-				-				-					
実質公債費比率	0.6		/ 1.0		0.8		/ 0.8		1.4		/ 1.1			
将来負担比率	-				-				-					
経常収支比率	90.4		/ 90.4		90.2		/ 90.2		95.9		/ 95.9			
積立基金現在高	7,350,189				6,857,830				5,650,616					
うち財政調整	2,204,250				1,991,600				1,450,779					
現在地方高債	普通会計				6,814,359				8,360,660					
公営企業会計	2,307,500				2,285,635				2,342,426					
地方税徴収率	合計		現年		合計		現年		合計		現年			
	97.3		99.1		97.7		99.2		97.5		99.1			
			滞繰				滞繰				滞繰			
			34.9				37.1				28.2			
国保税(料)徴収率	合計		現年		合計		現年		合計		現年			
	79.9		92.1		81.6		92.4		71.1		80.3			
			滞繰				滞繰				滞繰			
			34.5				34.9				28.1			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位													
MI Z U H O 2 0 2 0 記念事業 14	新庁舎建設事業 116		防災行政無線デジタル化整備工事 203											
児童館等複合施設空調設備機能復旧工事 144	図書館改修事業 134		保育所等施設整備費補助金 260											
学校施設整備事業(ICT整備) 175	交通安全施設設置工事(LED照明) 63													
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位													
図書館改修事業 600 (R3)	交通安全施設設置工事(LED照明) 200 (R3～R7)		防災行政無線デジタル化整備工事 81 (R3～R4)											
スカイホール改修工事 222 (R3～R6)	高齢者福祉センター空調設備機能復旧工事 130 (R3～R4)													
殿ヶ谷会館機能復旧工事 93 (R3～R4)	心身障害者(児)福祉センター空調設備機能復旧工事 60 (R3～R5)													

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	日 出 町	類団 類型	IV - 2	R2年度 種地	II-6	H27年国調人口(確報)		17,446人											
						R2.1.1住基人口		16,695人											
予算編成の 基本方針		1. 第五次日の出町長期総合計画の初年度として、着実に取り組む。 2. すべての施策及び執行体制について、事業の必要性・効果等を厳しく見極め、課題の整理及び解消に向けた不断の行政改革の取組を推進する。																	
予算の特徴		歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支									
R2年度当初予算		9,550,000		増減率(当初対比1.6%)				(決算見込対比 1.8%)											
R1年度決算見込		9,381,209		9,124,134		257,075		10,623		246,452									
H30年度決算		8,950,906		8,717,506		233,400		0		233,400									
予算の特徴		金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)									
歳入	地方税	2,654,523		27.8		1.4		△ 7.2		個人現年5 法人現年2 固定資産税現年7 たばこ税16									
	地方交付税	807,975		8.5		△ 19.5		△ 28.0		普通交付税△196									
	国庫支出金	891,287		9.3		8.9		9.8		子どものための教育・保育給付費33 障害者自立支援給付19									
	都支出金	2,121,058		22.2		1.7		△ 0.2		林道災害復旧事業費補助金33皆増 林道改良事業補助金27									
	繰入金	646,484		6.8		35.8		2,762.3		財政調整基金繰入金94 災害復旧・復興基金繰入金76皆増									
	地方債	528,545		5.5		△ 6.3		26.1		臨時財政対策債△44									
歳出性質別	人件費	1,600,791		16.8		13.4		15.7		会計年度任用職員報酬183皆増 会計年度任用職員期末手当25皆増									
	扶助費	2,041,375		21.4		2.2		7.9		子育てのための施設等利用給付金39皆増 障害福祉サービス費37									
	公債費	566,839		5.9		2.7		3.3		元金19 利子△4									
	物件費	1,456,271		15.2		△ 5.3		△ 0.3		臨時職員賃金△99 第五次長期総合計画策定委託料△10皆減									
	補助費等	1,757,456		18.4		△ 1.5		6.0		西秋川衛生組合負担金(塵芥) △21									
	繰出金	1,146,387		12.0		2.4		13.2		下水26 後期9									
	普通建設	804,226		8.4		△ 11.8		28.6		落合5号線道路改良事業△56									
目的別	民生費	4,171,585		43.7		2.2		9.5		子育てのための施設利用給付金39皆増 障害福祉サービス費37									
	土木費	853,650		8.9		△ 7.7		29.9		落合5号線道路改良事業△69									
	教育費	926,489		9.7		△ 0.7		3.3		テニスコート人工芝改修工事△20									
積立基金残高		財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業 会計		公営企業		その他		合計	
R1年度末見込額		1,795,410		162,908		554,971		R2.4.1		143		13		3		10		156	
R2.4.1採用者 (人)		10人		R2.4.2～R3.3.31 採用予定 (人)		0人		H31.4.1		145		13		3		10		158	
区分		H29 年 度			H30 年 度			R1 年 度 決 算 見 込											
基準財政需要額		3,197,904			3,260,147			3,302,535											
基準財政収入額		2,190,465			2,240,621			2,213,415											
標準財政規模		4,159,989			4,242,261			4,210,918											
臨財債発行可能額		366,243			358,827			298,313											
財政力指数		0.723			0.704			0.681											
実質赤字比率		-			-			-											
連結実質赤字比率		-			-			-											
実質公債費比率		6.0 / 4.6			5.3 / 5.0			5.1 / 6.0											
将来負担比率		3.3			-			-											
経常収支比率		118.2 / 108.3			119.6 / 109.7			113.7 / 106.3											
積立基金現在高		1,782,479			2,070,899			2,513,289											
うち財政調整		1,300,658			1,483,819			1,795,410											
現 在 方 債	普通会計	5,926,627			5,879,066			5,804,724											
	公営企業会計	4,827,198			4,435,518			4,055,548											
地方税徴収率		合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰									
		96.9	99.1	25.5	96.7	99.1	22.5	96.3	98.6	22.2									
国保税(料)徴収率		合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰									
		83.3	95.9	24.0	82.4	95.3	16.3	78.7	92.2	16.1									
今年度の主な事業(事業名及び事業費)		百万円単位																	
・次世代育成クーポン交付272 ・青少年育成支援金37 ・青少年医療費助成5 ・高齢者元気健康長生き医療費助成53 ・高齢者医療費助成125 ・がん医療費助成22 ・地域防災計画・業務継続計画策定13・さかな園トイレ建替新設工事35 ・(仮称)東光院橋新設工事100・小学校トイレ洋式化工事72・本宿小学校校舎改修事業113・学校校務支援システム導入24																			
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)		百万円単位																	
・日の出団地42号線舗装打換事業76(R1～R4)・補助道5号線舗装打換事業90(R4～R6)・補助道6号線舗装打換事業60(R4～R5) ・(仮称)東光院橋新設事業151(R2～R3)・庁舎改修事業426(H30～R6)・日の出団地法下災害復旧事業200(R3) ・補助道15号線舗装打換事業96(R3～R7) ・三吉野工業団地16号線舗装打換事業96(R3～R7) ・本宿小学校改修工事113(R1～R3)																			

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	村	原	類 団 類型	I-2	R2年度 種地	II-4	H27年国調人口(確報)							
							R2.1.1住基人口	2,209人 2,138人						
予算編成の 基本方針	第5次総合計画の7年目として、計画に掲げた施策を着実に推進するため、税収入の確保や更なる行政改革を進め、基本理念として、「森と清流を蘇らせ、未来に誇れる活力のある村」を目指し、 1. 「人々が住みたくなる村づくり」 2. 「健康管理と福祉の充実で元気な村づくり」 3. 「森や水と調和した産業振興の村づくり」 4. 「心豊かな村民を育む村づくり」 5. 「参加と交流の村づくり」 以上、5項目の重点施策を実施するため、創意と工夫を凝らして事業に取り組むこととしています。													
予算の特徴	歳入	合計	歳出	合計	歳入	歳出	差引額	繰越財源	実質収支					
R2年度当初予算	3,737,002		増減率(当初対比 3.5%)				(決算見込対比 △1.1%)							
R1年度決算見込	3,776,675		3,732,896		43,779		13,031		30,748					
H30年度決算	3,609,088		3,493,391		115,697		0		115,697					
予算の特徴	金額	構成	比	当初	比	決算	比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)						
歳入	地方税	198,763	5.3	△ 0.4		0.3		村民税個人△0.3、固定資産税△0.5						
	地方交付税	1,134,784	30.4	2.6		△ 12.4		普通交付税13、特別交付税16						
	国庫支出金	128,378	3.4	38.1		29.4		保育所運営費国庫負担金8、障害者自立支援給付費負担金1、低所得者保険料軽減負担金1、社会保障・税番号制度システム整備費補助金6、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金7、国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金11						
	都支出金	1,494,334	40.0	4.2		△ 11.4		保育所運営費負担金5、子育て推進交付金2、保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金1、東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金△2、山村・離島振興施設整備事業補助金91、鋸山林道補修工事補助金△31、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震推進事業補助金△3、国勢調査委託金3、東京都知事選挙事務委託金7						
	繰入金	557,504	14.9	△ 2.1		177.6		財政調整基金繰入金98、公共施設整備基金繰入金△110						
	地方債	39,277	1.1	△ 24.5		1.1		臨時財政対策債△13						
	人件費	545,188	14.6	12.9		13.8		会計年度任用職員報酬等75、その他委員報酬△9、職員給△4						
	扶助費	251,299	6.7	4.3		9.8		障害者自立支援給付費△6、保育運営費17、障害者グループホーム支援費△1						
	公債費	99,924	2.7	2.6		3.5		元金4、利子△1						
	物件費	896,141	24.0	△ 2.3		△ 0.2		情報系パソコン等機器更改委託27、水の浸透を高める枝打ち事業委託△10、人事管理・給与計算システム更改委託△5、税制改正に伴うシステム改修委託△3、じゃがいも焼酎関連計画策定△3、椴原村ブランド力向上支援業務委託△3、高齢者世帯ごみ収集委託△3、子ども・子育て支援事業計画策定業務委託△2						
歳出性 質別	補助費等	505,822	13.5	△ 4.5		△ 1.6		高齢者先進安全自動車購入補助△6、エコツーリズム推進協議会交付金△4、社会福祉協議会補助2、シルバー人材センター補助1、子育て支援充実補助2						
	繰出金	526,562	14.1	6.9		3.0		国保事業勘定特別会計繰出金9、簡易水道特別会計繰出金26、下水道事業特別会計繰出金1						
	普通建設	714,646	19.1	△ 9.0		△ 7.9		じゃがいも焼酎製造工場等建設工事199、村営住宅建設工事△185庁舎空調設備等改修工事△173、おもちゃ美術館建設工事160鋸山林道補修工事△43、浅間林道補修工事△30、おもちゃ美術館建築材料委託25、おもちゃ等工房・蔵庫建設工事△30						
	民生費	697,696	18.7	1.8		△ 0.9		保育園運営委託17、障害者自立支援給付費△6、障害者グループホーム支援費△1、高齢者先進安全自動車購入補助△6、社会福祉協議会補助金2、国保事業勘定特別会計繰出金9、障害者福祉計画策定委託3、シルバー人材センター補助金1、介護保険特別会計繰出金4、子育て支援充実補助金2						
目的別	土木費	383,483	10.3	△ 35.0		△ 26.5		板東沢残土処分場建設工事△7、村道第68号落合線舗装工事△4、村道第60号湯久保線舗装工事△3、橋梁維持補修工事1、村営住宅建設工事△185						
	教育費	246,023	6.6	11.9		13.5		学校施設等個別施設計画策定委託4、校務支援システム使用料3、小学校放送設備交換工事△2、小学校教育振興備品購入4、中学校プールろ過装置改修工事7、登録文化財旧高橋家住宅公開活用工事18、中学生海外派遣事業費△2						
	積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計				
R1年度末見込額	2,430,947	74,624	2,614,732	R2.4.1	44	17	2	15	61					
R2.4.1採用者(人)	0人	R2.4.2～R3.3.31採用予定(人)	3人	H31.4.1	45	17	2	15	62					
区分	H29	年		H30	年		R1	年		度	決	算	見	込
基準財政需要額			1,303,816			1,297,311			1,316,307					
基準財政収入額			209,412			210,733			217,364					
標準財政規模			1,409,559			1,404,952			1,404,913					
臨財債発行可能額			55,406			53,711			38,867					
財政力指数			0.161			0.162			0.163					
実質赤字比率			-			-			-					
連結実質赤字比率			-			-			-					
実質公債費比率	4.7	/	4.9	5.2	/	5.7	4.8	/	5.1					
将来負担比率			-			-			-					
経常収支比率	82.7	/	79.5	84.8	/	81.6	85.9	/	83.4					
積立基金現在高			5,233,612			5,178,824			5,120,303					
うち財政調整			2,609,938			2,511,409			2,430,947					
普通会計			1,070,505			1,036,122			982,968					
現債			1,821,973			1,745,580			1,749,964					
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰					
	98.6	99.6	17.1	98.7	99.6	16.0	97.7	98.4	18.2					
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰					
	95.6	99.1	26.4	96.4	99.2	20.2	97.1	99.1	42.3					
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位 公共下水道整備事業136、簡易水道配水管布設替事業67、ひのほら緑(力)創造事業75、地域おこし協力隊経費25、林道開設事業101、エコツーリズム関連事業11、おもちゃ美術館建設事業160、じゃがいも焼酎等製造工場建設事業199、残土処分場建設事業42、村道改修・補修事業32、地籍調査事業12、登録文化財旧高橋家住宅公開活用事業18													
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位 林道開設事業 49 令和3年度、残土処分場建設事業 245 令和3年度～令和7年度、ひのほら緑(力)創造事業 300 令和3年度～令和5年度、簡易水道配水管布設替事業 2,101 令和3年度～令和20年度、おもちゃ美術館建設事業 380 令和3年度													
注1	実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「-」を記載すること。													
注2	実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。													
注3	経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。													

(単位：原則として千円、%)

団体名	大 島 町			類団 類型	II-2	R2年度 種地	II-1	H27年国調人口(確報)											
								7,884人											
予算編成の 基本方針		<ul style="list-style-type: none"> 積極的な歳入確保はもちろん、全事業を例外なく総点検し、真に町民サービスの向上に資する経費への財源の重点化を図る。 継続事業についても見直しをし、歳出の合理化を実施する。 新規事業については、経常経費の節減努力による財源の捻出等によって対処し、事務事業のレベルアップは、原則として行わないこととする。 																	
予 算 の 特 徴		歳 入 合 計		歳 出 合 計		歳入歳出差引額		繰 越 財 源		実 質 収 支									
R2年度当初予算		8,788,081		増減率(当初対比Δ8.3%)				(決算見込対比Δ14.8%)											
R1年度決算見込		10,318,533		10,188,345		130,188		20,058		110,130									
H30年度決算		8,679,392		8,404,677		274,715		51,463		223,252									
予算の特徴		金 額		構 成 比		当 初 比		決 算 比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)									
歳 入	地 方 税	936,223		10.7		0.4		0.2		軽自動車税+7 固定資産税6 町たばこ税△7									
	地方交付税	2,130,000		24.2		9.2		△ 9.1		普通交付税+180									
	国庫支出金	628,364		7.2		1.1		△ 37.6		災害廃棄物+195 強い農業+31 子ども教育+27 学校施設環境+20									
	都 支 出 金	2,438,904		27.8		△ 1.2		△ 8.0		町営住宅△65 観光復興△47 地域環境力△41 有害鳥獣△40									
	繰 入 金	811,129		9.2		△ 16.6		△ 9.2		災害復興特別△216 減債基金△15 噴火災害+44 災害対策+									
歳 出 性 質 別	地 方 債	1,151,900		13.1		△ 41.6		△ 22.3		元町保育園△630 複合公共△235 差木地住宅△152 行政無									
	人 件 費	1,285,288		14.6		0.8		2.8		退職金+21 委員等報酬+3 特殊勤務手当+1 住居手当+1									
	扶 助 費	502,127		5.7		△ 3.3		△ 0.9		児童手当△7 障害児自立△3 乳幼児△3 民間保育所△2									
	公 債 費	864,660		9.8		4.2		4.4		元金+41									
	物 件 費	2,392,352		27.2		△ 6.1		△ 7.4		キョン防除△81 美化センター△23 誘導看板△22 医セ△16									
	補 助 費 等	681,446		7.8		9.0		△ 9.9		診療科目+35 旅客自動+23 子ども体験+15 椿まつり+9									
	繰 出 金	378,594		4.3		△ 0.1		△ 26.9		後期高齢者医療事業△10 国民健康保険事業△2									
	普 通 建 設	2,147,947		24.4		△ 34.7		△ 20.3		元町保育園△638 差木地住宅△314 複合公共△210 メモリ									
	民 生 費	1,367,263		15.6		△ 32.6		△ 12.4		元町保育園△638 保育所運営費△24 後期高齢者医療事業△									
	土 木 費	1,156,552		13.2		△ 28.9		△ 32.1		差木地住宅△314 岳の平幹線道路△46 差木地中道△18									
目 的 別	教 育 費		1,281,144		14.6		△ 9.4		△ 8.5		複合公共施設△210 文化財整理△8 特別支援△7 地域セン								
積立基金残高		財 政 調 整		減 債		特 定 目 的		職 員 数 (人)		普 通 会 計		公 営 事 業 会 計		合 計					
R1年度末見込額		186,265		164,757		828,793		R2.4.1		158		12		6		6		170	
R2.4.1採用者(人)		7人		R2.4.2～R3.3.31 採用予定(人)		4人		H31.4.1		161		13		6		7		174	
区 分		H29 年 度			H30 年 度			R1 年 度 決 算 見 込											
基準財政需要額		2,895,127			2,868,275			2,929,743											
基準財政収入額		974,735			944,744			917,213											
標準財政規模		3,320,980			3,282,339			3,294,382											
臨財債発行可能額		170,484			165,874			129,432											
財政力指数		0.351			0.342			0.326											
実質赤字比率		-			-			-											
連結実質赤字比率		-			-			-											
実質公債費比率		11.5 / 12.5			12.0 / 12.2			12.3 / 12.4											
将来負担比率		121.4			131.9			141.9											
経常収支比率		93.7 / 89.0			102.4 / 97.2			98.3 / 94.4											
積立基金現在高		2,730,211			1,953,435			1,179,815											
うち財政調整		578,170			365,228			186,265											
現 在 方 高 債	普 通 会 計	9,279,600			9,541,163			10,219,586											
	公 営 企 業 会 計	1,855,868			1,775,018			1,793,639											
地方税徴収率		合 計		現 年		滞 繰		合 計		現 年		滞 繰							
		92.5		98.0		10.0		92.4		98.1		14.7							
		92.2		97.8		15.2													
国保税(料)徴収率		合 計		現 年		滞 繰		合 計		現 年		滞 繰							
		79.9		93.7		19.0		80.0		93.4		19.5							
		80.0		93.4		19.5													
今年度の主な事業(事業名及び事業費)		百万円単位																	
複合公共施設建設事業640 メモリアル公園(仮称)整備事業453 元町保育園園舎等建設事業820(債務負担) 流域隣接等町道整備事業1																			
医療センター電子カルテ等一式購入102 元町地区雨水排水処理整備事業40 さくら小学校体育館空調整備37 第二中学校体育館空調整備3																			
差木地地区町営住宅建設33 元町地区町営住宅建設15 町道12路線整備247 防災行政無線屋外子局更新30 消防団車両購入27																			
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)		百万円単位																	
元町地区町営住宅建設1,091 R3～R5 多目的屋内施設建設513 R3～R5 第三中学校体育館改修246 R3～R4																			
第一中学校プール改修100 R3～R4 第二中学校グランド整備93 R3～R4 下フギ線道路舗装補修90 R3～R5																			
出払3号線道路舗装補修57 R3～R5 消防団車両購入54 R3～R5 勤労福祉会館大規模修繕50 R3 吉谷線道路舗装補修48 R4～R5																			

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	利 島 村			I-2	R2年度 種地	II-1	H27年国調人口(確報)		337人		
							R2.1.1住基人口		322人		
予算編成の 基本方針	・歳入に見合った歳出が予算の基本であることを再認識し、全ての施策について必要性や効果を吟味し、抜本的な対策が必要な課題に対しては直ちに対応を図るなど、必要な見直し・再構築を着実に実行。・前々年度決算、前年度決算見込の執行状況を踏まえ、経費の必要性を精査し、積極的な縮減を図る。・公共施設のマネジメントを中長期的な視点から検証し、維持管理費用の低コスト化、省エネ化を順次図る。										
予算の特徴	歳入合計			歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支	
R2年度当初予算	1,447,000			増減率(当初対比13.0%)				(決算見込対比6.5%)			
R1年度決算見込	1,358,261			1,358,261		0		0		0	
H30年度決算	1,673,071			1,613,061		60,010		0		60,010	
予算の特徴	金額		構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	45,333	3.1	△3.6	△3.6	固定資産税 16(△1)					
	地方交付税	337,310	23.3	△0.0	△2.2						
	国庫支出金	122,011	8.4	411.3	1,034.1	離島活性化交付金 114(+99) 障害者自立支援事業費負担金 3(△2)					
	都支出金	524,659	36.3	△0.5	△33.1	東京都山村・離島振興施設整備事業補助金 1(△45) 森林整備補助金 6(+5)					
	繰入金	210,671	14.6	△2.7	皆増	財政調整基金繰入金 160(△21) 災害復興特別交付金積立基金繰入金11(+11)					
	地方債	122,500	8.5	323.9	1,259.8	緊急防災減災事業債 99(+99) 臨時財政対策債 9(△5)					
歳出性質別	人件費	256,157	17.7	7.6	15.5	会計年度任用職員の人件費 20(+16) 都知事選開投票管理者立会人・期日前投票管理者立会人報酬1(+1)					
	扶助費	14,105	1.0	△20.0	0.0	障害者自立支援介護給付費 6(△4) 児童手当 3(-) 義務就学児童生徒医療費助成金 1(-)					
	公債費	48,815	3.4	19.2	16.8	償還元金 47(+7) 償還利子 1(△1)					
	物件費	446,405	30.9	6.1	11.6	公共施設管理計画見直し・個別施設管理計画策定支援業務 24(+24) 例規修正作業支援業務 9(+9)					
	補助費等	146,355	10.1	△0.5	△5.2	社会福祉協議会補助 42(△4) オリンピック・パラリンピック観戦補助 2(+2)					
	繰出金	132,441	9.2	12.0	15.4	合併処理浄化槽事業会計繰出金 46(△1) 簡易水道事業会計繰出金 39(+3)					
	普通建設	330,861	22.9	47.2	76.7	防災行政無線更新事業 197(+193) 村内情報通信基盤整備 33(-)					
目的別	民生費	161,321	11.1	△9.1	△0.8	高齢者在宅サービスセンターユニバス整備 9(△9) 介護保険事業勘定繰出金 23(+4)					
	土木費	39,655	2.7	4.9	△5.5	港湾管理人人件費 8(+3) 道路維持作業 1(+1)					
	教育費	124,382	8.6	19.2	22.1	大石山遺跡保存事業 16(+9) 体育館エアコン整備 3(+3)					
積立基金残高	財政調整		減債	特定目的		職員数 (人)	普通会計	公営事業 会計	公営企業	その他	合計
R1年度末見込額	836,847		95,132	121,645		R2.4.1	21	7	2	5	28
R2.4.1採用者 (人)	0人	R2.4.2～R3.3.31 採用予定 (人)		2人		H31.4.1	20	7	2	5	27
区分	H29年度			H30年度			R1年度決算見込				
基準財政需要額	322,720			313,874			316,916				
基準財政収入額	44,576			47,243			45,691				
標準財政規模	347,026			339,925			337,317				
臨財債発行可能額	13,280			12,441			9,009				
財政力指数	0.137			0.142			0.144				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	2.8	/	3.3	2.8	/	2.4	2.0	/	1.6		
将来負担比率	-			-			-				
経常収支比率	81.8	/	78.7	79.7	/	76.9	87.2	/	84.9		
積立基金現在高	827,964			925,541			1,053,624				
うち財政調整	668,404			750,693			836,847				
現地在 高債	普通会計			332,748			522,144			481,934	
	公営企業会計			95,443			118,449			164,111	
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	99.5	99.8	0.0	99.7	100.0	9.0	99.8	100.0	23.8		
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	99.8	100.0	56.0	99.8	100.0	0.0	99.8	100.0	0.0		
今年度の主な事業(事業名及び事業費) 百万円単位											
防災行政無線更新事業 197 定期航路等運営受託事業 82 社会福祉総務費補助 47 総合行政システム管理 36 村内情報通信基盤整備 3 計画見直し・個別施設管理計画策定 25 職員住宅整備事業 25 林道新設改良事業 23 庁内LAN・LGWAN等管理 19 文化財保存施 友好町村連携事業 10 定住促進空き家活用事業 10 例規修正作業 9											
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度) 百万円単位											
脱塩井戸更新 200(3年度) 焼却施設更新 160(3~4年度)											

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	新 島 村	類団 類型	I - 2	R2年度 種地	II - 1	H27年国調人口(確報)			
						R2. 1. 1住基人口	2, 749人		
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・台風災害からの速やかな復旧 ・活性化施策等の政策的に重要な分野については積極的に推進する ・既存事業についてはニーズを的確に捉え、効果検証を行い、バランスを考慮したうえで見直しを行う ・必要な財源を確保し、実情と乖離しないよう努める 								
予算の特徴	歳入合計	歳出合計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支				
R2年度当初予算	4, 354, 971	増減率(当初対比6.1%)	(決算見込対比△2.5%)						
R1年度決算見込	4, 466, 274	4, 369, 489	96, 785	52, 173	44, 612				
H30年度決算	4, 611, 052	4, 473, 632	137, 420	0	137, 420				
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)				
歳入	地方税	317, 509	7.3	0.7	△ 3.6	固定家屋4・固定償却3・個人所得△3・国有資産交付金△1			
	地方交付税	1, 380, 000	31.7	6.2	△ 1.0	普通交付税60・特別交付税20			
	国庫支出金	195, 610	4.5	11.1	10.4	災害等廃棄物処理補助金81・若郷コミュニティセンター建設事業補助金20・税番号システム整備補助金3			
	都支出金	1, 314, 616	30.2	△ 3.9	△ 12.4	市町村総合交付金△168・羽伏浦線道路改良補助金△33 ・土地改良事業補助金△27・大浦線改修工事補助金△1			
	繰入金	423, 007	9.7	△ 6.6	26.3	財政調整基金△50・公共施設整備基金20			
歳出 性質別	地方債	411, 101	9.4	144.3	65.5	災害復旧事業債221・辺地債40・臨時財政対策債△18			
	人件費	835, 929	19.2	21.4	21.7	会計年度任用職員134			
	扶助費	82, 446	1.9	2.8	9.7	障害者自立支援事業4			
	公債費	282, 361	6.5	9.1	9.7	辺地債20・臨時財政対策債5			
	物件費	1, 176, 765	27.0	10.4	△ 1.1	災害ごみ処理運搬事業163・道路台帳システム整備29			
	補助費等	305, 422	7.0	10.4	2.4	住宅被害対策区市町村支援事業30・区市町村被災者生活再建支援事業2			
	繰出金	487, 541	11.2	△ 2.0	6.5	国保事業△29			
	普通建設	846, 698	19.4	△ 19.2	△ 11.1	式根島高齢者福祉拠点施設整備事業△211・地域防災対策事業△203			
	民生費	623, 297	14.3	△ 23.7	△ 24.2	式根島高齢者福祉拠点施設整備事業△211・国保事業繰出金△29			
	土木費	431, 005	9.9	△ 23.5	△ 23.0	羽伏浦線改良舗装工事67・大浦線道路改修工事△48・道路維持補修費△33			
教育費	365, 951	8.4	22.4	24.2	新島中学校プール解体工事37・給食事業運営費5・博物館担当職員人件費8				
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業	その他	合計
R1年度末見込額	310, 085	191, 468	1, 591, 637	R2. 4. 1	93	29	6	23	122
R2. 4. 1採用者 (人)	4人	R2. 4. 2 ~ R3. 3. 31 採用予定 (人)	0人	H31. 4. 1	91	28	5	23	119
区 分	H29 年 度			H30 年 度			R1 年 度 決 算 見 込		
基準財政需要額	1, 538, 168			1, 528, 954			1, 535, 924		
基準財政収入額	337, 004			326, 265			327, 394		
標準財政規模	1, 698, 633			1, 684, 128			1, 672, 510		
臨財債発行可能額	71, 970			70, 226			51, 172		
財政力指数	0.217			0.216			0.215		
実質赤字比率	—			—			—		
連結実質赤字比率	—			—			—		
実質公債費比率	7.3	/	7.0	6.8	/	5.7	5.8	/	4.7
将来負担比率	—			—			—		
経常収支比率	92.0	/	88.2	90.4	/	86.8	91.3	/	88.6
積立基金現在高	2, 413, 739			2, 344, 117			2, 093, 190		
うち財政調整	507, 807			419, 959			310, 085		
現地在 方高債	普通会計	2, 673, 333		2, 786, 108		2, 862, 972			
公営企業会計	900, 116			925, 758			899, 543		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	90.7	99.4	13.6	90.9	99.0	11.7	87.9	97.3	10.3
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	87.3	95.9	35.7	88.3	95.7	38.5	88.2	95.0	41.0
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位								
<ul style="list-style-type: none"> ・製氷貯氷冷凍冷蔵施設改修工事300 ・災害ごみ処理運搬事業163 ・湯の浜露天温泉避難路設置工事98 ・若郷コミュニティセンター建設事業71 ・ガラスアートミュージアム大規模改修工事50 ・新島スポーツ広場災害復旧工事50 ・本団水槽車更新50 ・久田巻農地改良工事43 ・ふれあい農園災害復旧事業41 ・環状線道路改修工事40 ・ごみ処理施設災害復旧事業29 									
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位								
<ul style="list-style-type: none"> ・ストックヤード整備事業290 (R3・R4) ・若郷コミュニティセンター建設事業283 (R3) ・式根島支所庁舎建設工事234 (R4・R5) ・式根島温泉憩の家建替事業320 (R3・R4) ・特産品開発普及センター改修工事112 (R4・R5) ・旧新島中学校校舎解体工事150 (R3) ・小浜石白川線道路改修工事171 (R3・R6) 									

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「—」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	神津島村			I-2	R2年度種地	II-1	H27年国調人口(確報)				
							R2.1.1住基人口		1,891人	1,919人	
予算編成の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 第4次総合計画(後期)を基本に据えながら、神津島村総合整備計画を最大限に具現化する。 行政サービスの向上・地域福祉の向上、地場産業の振興等、長期展望を見据え「誰もが健やかで、生き生きと活力のある島づくり」の実現を目指す。 各課の自主性・自立性を高め、事業の実施結果・事後検証の結果を重視し、施策の目的を確実に実現する。 最小の経費で、最大の効果を上げられるよう、事業手法や執行体制も含め、厳しく精査する。 										
予算の特徴	歳入合計			歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支	
R2年度当初予算	3,123,421			増減率(当初対比10.0%)				繰越財源		0	
R1年度決算見込	2,884,820			2,877,083		7,737		0		7,737	
H30年度決算	2,605,691			2,543,219		62,472		0		62,472	
予算の特徴	金額		構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	219,478	7.0	△1.4	△7.8	村民税△2、固定資産税△2、たばこ税1					
	地方交付税	945,000	30.3	5.6	△1.4	普通交付税50					
	国庫支出金	132,055	4.2	29.8	39.5	社会資本整備総合交付金44、学校施設環境改善交付金△20					
	都支支出金	1,404,345	45.0	18.4	12.2	水産業費補助金185、社会資本整備総合交付金65					
	繰入金	119,379	3.8	△32.1	155.1	財政調整基金繰入金△71、公共施設整備基金繰入金13					
	地方債	80,000	2.6	8.8	60.0	辺地対策事業債60、学校教育施設事業債△30					
歳出性質別	人件費	673,965	21.6	10.6	9.9	臨時職員給与63、退職金△13、期末勤勉手当7					
	扶助費	99,701	3.2	△1.3	2.9	育成手当△1、島外医療機関受診交通費助成△1					
	公債費	143,677	4.6	12.1	12.6	辺地対策事業債16、義務教育債△5、臨時財政対策債3					
	物件費	593,323	19.0	△16.2	△15.6	パソコン教室機器更新委託△46、教務用パソコン・サーバ等機器更新委託△15					
	補助費等	307,543	9.8	7.9	7.3	東京オリンピック観戦参加生徒補助金4、ツーリズム推進実行委員会補助金3					
	繰出金	219,763	7.0	△1.3	△4.1	簡易水道事業繰出金△16、農業集落排水事業繰出金10					
目的別	普通建設	1,027,829	32.9	39.2	63.4	鉄砲場第6住宅建築工事323、燃油等補給施設整備事業225					
	民生費	515,181	16.5	14.9	13.0	はまゆう保育園大規模改修工事73、保育園擁壁改修工事△6					
	土木費	587,528	18.8	89.0	86.0	鉄砲場第6住宅建築工事323、村道14号線道路改修工事37					
教育費	347,384	11.1	△28.7	△22.2	中学校大規模改修工事△62、女子寮建設工事△53						
積立基金残高	財政調整		減債	特定目的		職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計
R1年度末見込額	609,850		268,880	373,039		R2.4.1	62	17	3	14	79
R2.4.1採用者(人)	5人	R2.4.2～R3.3.31採用予定(人)		1人	H31.4.1	60	16	3	13	76	
区分	H29年度			H30年度			R1年度決算見込				
基準財政需要額	970,254			984,920			1,023,983				
基準財政収入額	225,356			220,855			223,263				
標準財政規模	1,077,688			1,092,106			1,118,448				
臨財債発行可能額	46,164			46,128			35,163				
財政力指数	0.234			0.230			0.225				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	1.6	/	1.6	1.6	/	1.9	2.0	/	2.5		
将来負担比率	-			-			-				
経常収支比率	86.4	/	82.7	83.7	/	82.2	85.0	/	83.0		
積立基金現在高	1,104,093			1,191,968			1,251,769				
うち財政調整	551,350			565,600			609,850				
現在地方債	普通会計			1,255,643			1,183,384			1,114,717	
	公営企業会計			213,319			195,940			177,850	
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	99.1	99.7	73.6	99.4	99.6	58.7	99.4	99.4	89.6		
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	97.7	99.1	47.5	98.6	99.2	66.0	97.9	98.0	70.0		
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	はまゆう保育園大規模改修工事73、清掃センター施設整備補修工事21、つきいそ事業30、三浦漁港燃油等補給施設整備事業225、街灯・防犯灯改修工事35、村道14号線道路改修工事37、村道5号線道路排水改修工事21、村道14号線道路改修工事37、桑沢地区造成工事63、鉄砲場第6住宅建築工事323、小学校渡り廊下及び東校舎改修工事55										
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	清掃センター整備補修工事923(R3～R15)、大沢配水池新設工事165(R3)、神津島法面補修事業135(R3～R5)、村道14号線道路改修工事94(R3～R4)、村道菊若線道路改修工事55(R3～R4)、鉄砲場第1住宅改修工事25(R3)、漁協事務所移転整備事業229(R4～R5)、温泉施設大規模改修工事85(R4～R5)、大沢配水池・第4配水池連絡管整備工事153(R4～R5)										

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	三宅村			I-2	R2年度種地	II-1	H27年国調人口(確報)		2,482人									
							R2.1.1住基人口		2,425人									
予算編成の基本方針	令和2年度は、第5次三宅村総合計画後期5ヶ年の4年目に当たり、復興・復旧から次の新たなステージに進むべく、計画の目標達成に向け着実に事業を推進していく必要がある。近年の大型投資的の事業による地方債借入れ増加による将来負担の増加は予断を許さない状況の中で、村職員全員が本村の財政状況を改めて認識し、優先順位の設定や前例踏襲からの脱却による事業の見直し等、積極的に行政改革に取り組む方針の下、当初予算を編成した。なお、当初予算は2月に村長選挙が予定されていたことから、義務的経費や経常経費等の政策的議論の余地のないA経費のみの骨格予算とし、政策的経費や新規事業等のB経費は補正1号予算で肉付け予算として別途編成した。																	
予算の特徴	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支									
R2年度当初予算	4,357,020		増減率(当初対比△0.1%)				(決算見込対比 7.7 %)											
R1年度決算見込	4,046,659		4,038,567		8,092		0		8,092									
H30年度決算	4,655,900		4,525,271		130,629		533		130,096									
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)									
歳入	地方税	360,882	8.3	△0.2	0.2	固定資産税(+5)、村民税個人(△7)、村民税法人(+2)												
	地方交付税	1,251,000	28.7	0.6	△7.0	普通交付税(+9)、特別交付税(△1)												
	国庫支出金	103,595	2.4	21.8	13.3	教育費国庫補助金(+5)、消防国庫補助金(+5)、土木費国庫補助金(+2)、民生費国庫補助金(+3)												
	都支出金	1,420,042	32.6	23.7	4.8	水産業費補助金(+119)、総合交付金(+132)												
	繰入金	315,920	7.3	△40.6	41.4	土地開発基金繰入金(△150)、減債基金繰入金(△50)												
歳出性質別	地方債	595,886	13.7	△13.2	122.7	土木債(△57)、教育債(△30)												
	人件費	683,890	15.7	9.6	5.7	会計年度任用職員(+45)												
	扶助費	145,462	3.3	2.8	3.6	老人保護措置(+3)												
	公債費	264,611	6.1	4.2	4.2	地方債元金償還金(+14)、通常償還利子(△3)												
	物件費	1,139,576	26.2	△2.2	3.0	賃金(△36)												
目的別	補助費等	348,470	8.0	△5.2	△2.8	多摩島しよ子ども体験塾(△14)、最終処分場整備費負担金(△39)												
	繰出金	207,165	4.8	△19.3	△34.2	国保(△2)、後期(△1)、直診(+3)												
	普通建設	1,477,003	33.9	△0.4	47.4	新設残土処分場整備事業(△273)												
	民生費	562,604	12.9	0.7	4.0	地域見守り事業(+2)、がん対策事業(+2)												
	土木費	355,483	8.2	△46.0	△31.8	新設残土処分場整備事業(△273)												
教育費	357,218	8.2	9.9	△9.2	三宅村立学校ICT整備事業(+31)													
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業会計		合計					
R1年度末見込額	428,557		274,502		1,531,797		R2.4.1		90		31		121					
R2.4.1採用者(人)	11人		R2.4.2～R3.3.31採用予定(人)		4人		H31.4.1		88		26		114					
区分	H29年度				H30年度				R1年度決算見込									
基準財政需要額	1,390,614				1,427,376				1,458,177									
基準財政収入額	344,300				337,729				351,328									
標準財政規模	1,510,824				1,585,568				1,584,601									
臨財債発行可能額	67,027				67,976				50,351									
財政力指数	0.240				0.240				0.242									
実質赤字比率	-				-				-									
連結実質赤字比率	-				-				-									
実質公債費比率	3.9		/ 3.4		3.9		/ 4.4		3.9		/ 4.4							
将来負担比率	-				-				-									
経常収支比率	94.1		/ 89.9		89.8		/ 86.0		89.3		/ 85.5							
積立基金現在高	2,143,843				2,384,778				2,234,856									
うち財政調整	423,746				423,926				428,557									
現地在方高債	普通会計				2,487,105				3,080,981									
公営事業会計	307,755				304,644				325,344									
地方税徴収率	合計 94.0		現年 98.0		滞繰 41.9		合計 94.9		現年 98.4		滞繰 26.4		合計 95.5		現年 98.6		滞繰 32.2	
国保税(料)徴収率	合計 78.6		現年 91.0		滞繰 44.9		合計 81.8		現年 92.6		滞繰 33.3		合計 85.0		現年 93.2		滞繰 47.8	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位								
防災行政無線デジタル化整備事業(546)、定置網新規設置事業(175)、残土処分場新設整備事業(103)																		
八重間ストックマネジメント事業(83)、三宅村立学校ICT整備事業(32)、ふるさと体験ビレッジ運営(22)																		
公設宿泊施設調査事業(15)、再生可能エネルギー対策事業(10)																		
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)										百万円単位								
防災行政無線デジタル化整備事業(R3 234)、茅場浄水場膜ろ過施設機器更新(R3 104)、村営住宅改修整備(R3 93)																		
坪田分団詰所新設整備(R3 75)、八重間ストックマネジメント事業(R3 69)、阿古漁港製氷施設設置事業(R3 110)																		
小中学校プール施設整備事業(R3 135)、クリーンセンター施設整備(R3 62)、観光施設解体整備事業(R3 25)																		

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	御 蔵 島 村			類団 類型	I-2	R2年度 種地	II-1	H27年国調人口(確報)		335人	
	R2.1.1住基人口		318人								
予算編成の 基本方針	1. 快適で安全なゆとりある村づくりのため、交通・生活基盤の整備促進を図る。 2. 豊かな活力ある村づくりのために福祉の充実・社会資本拡充を図るとともに、恵まれた自然を後世に引き継ぎ、地域の特殊性を活かした基盤強化を図る。										
予算の特徴	歳入合計	歳出合計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支						
R2年度当初予算	1,719,714	増減率(当初対比42.4%)			(決算見込対比7.9%)						
R1年度決算見込	1,593,771	1,563,797	29,974		29,974						
H30年度決算	1,615,576	1,569,382	46,194	7,196	38,998						
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)						
歳入	地方税	43,117	2.5	△ 2.3	0.1	・村たばこ税 △1					
	地方交付税	360,000	20.9	0.0	△ 8.0						
	国庫支出金	24,740	1.4	11.3	0.9	・子どものための教育・保育給付費負担金 3					
	都支出金	575,697	33.5	45.8	△ 13.0	・漁村地域防災強化事業費補助 60 ・市町村土木補助 15					
	繰入金	553,325	32.2	137.5	129.3	・財政調整基金 315 ・公共施設整備基金 20					
	地方債	7,000	0.4	△ 12.5	△ 22.2	・臨時財政対策費 △1					
歳出性質別	人件費	166,078	9.7	△ 9.3	2.4	・事業費支弁 △16 ・給料 △2					
	扶助費	18,485	1.1	△ 10.5	△ 0.5	・児童手当 △1 ・障害者自立支援費 △1					
	公債費	66,546	3.9	16.8	17.0	・元金 10 ・利子 △1					
	物件費	524,300	30.5	15.2	32.3	・戸籍電算化システム構築 18 ・保育園運営 14					
	補助費等	96,612	5.6	△ 13.1	△ 9.1	・ヘリコミ運賃助成 △13 ・漁協補助 △5					
	繰出金	53,376	3.1	49.1	71.0	・簡水会計 17 ・宿泊会計 1					
	普通建設	519,661	30.2	125.4	118.4	・村営住宅整備事業 104 ・水産物荷捌き施設改修 83					
目的別	民生費	108,388	6.3	4.4	9.5	・給料 2 ・職員手当 2					
	土木費	357,891	20.8	108.5	111.8	・村道赤沢線新設工事 28					
	教育費	86,246	5.0	22.7	32.4	・給食施設(プレハブ冷蔵庫)設置工事 6・オリバラ機運搬成事業 2					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業 会計	公営企業	その他	合計		
R1年度末見込額	1,504,092	20,819	1,004,840	R2.4.1	18	2		2	20		
R2.4.1採用者(人)	0人	R2.4.2～R3.3.31 採用予定(人)	7人	H31.4.1	18	1		1	19		
区分	H29年度			H30年度			R1年度決算見込				
基準財政需要額	365,664			335,426			341,189				
基準財政収入額	44,118			44,488			44,085				
標準財政規模	387,819			360,114			361,167				
臨財債発行可能額	14,437			12,772			9,547				
財政力指数	0.118			0.124			0.128				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	2.2	/	2.4	2.4	/	3.2	2.5	/	3.4		
将来負担比率	-			-			-				
経常収支比率	95.3	/	91.9	73.4	/	71.0	85.0	/	81.0		
積立基金現在高	2,095,882			2,253,048			2,529,751				
うち財政調整	1,023,543			1,179,439			1,504,092				
現地在方高債	普通会計	738,491			707,845			663,528			
	公営企業会計	40,144			34,748			28,553			
地方税徴収率	合計 98.8	現年 99.8	滞繰 7.5	合計 99.3	現年 99.3	滞繰 100.0	合計 98.0	現年 99.6	滞繰 0.0		
国保税(料)徴収率	合計 99.4	現年 100.0	滞繰 0.0	合計 79.9	現年 80.3	滞繰 0.0	合計 99.2	現年 99.2	滞繰 99.1		
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位										
・まえだいろ住宅整備事業 119 ・水産物荷捌き施設改修工事 90 ・村道赤沢線道路新設工事 59 ・たりぼう・森山ヶ下地区住宅整備事業 29											
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位										
・住宅整備事業 (～R7) 1,300 ・じん芥処理施設整備事業 (～R6) 510 ・庁舎建設事業 (～R10) 1,573											

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	八 丈 町	類団 類型	Ⅱ-2	R2年度 種地	Ⅱ-1	H27年国調人口(確報)		7,613人				
						R2.1.1住基人口		7,326人				
予算編成の 基本方針		歳出削減 ゼロベースからの事業の見直し 厳しい財政状況を克服し、将来の八丈町へつなげる										
予 算 の 特 徴		歳 入 合 計	歳 出 合 計	歳入歳出 差引額	繰 越 財 源	実 質 収 支						
R2年度当初予算		7,628,318	増減率(当初対比 3.0%)	(決算見込対比 1.2%)								
R1年度決算見込		7,536,981	7,435,527	101,454	94,603	6,851						
H30年度決算		7,473,946	7,343,434	130,512	25,238	105,274						
予算の特徴		金 額	構 成 比	当 初 比	決 算 比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)						
入	地 方 税	933,596	12.2	0.1	△ 2.2	町民税 12 固定資産税 △9 軽自動車税 1 たばこ税 △3						
	地 方 交 付 税	2,370,000	31.1	4.4	△ 10.5	普通交付税 100						
	国 庫 支 出 金	441,156	5.8	0.3	△ 12.7	低所得者保険料軽減負担金 9 農地防災事業費補助金 13 地域住宅交付金 △21						
	都 支 出 金	2,148,871	28.2	1.5	△ 4.1	新規就農者定着支援事業費補助金 35 公営住宅整備事業補助金 △29 島しょ観光施設整備事業 15 島しょ観光資源林産物生産振興事業補助金 10						
	繰 入 金	526,628	6.9	△ 27.3	588.1	財政調整 △200 公共施設整備 △20 産業振興 △20 ふるさと 40						
歳 出 性 質 別	地 方 債	699,700	9.2	82.1	110.5	一般廃棄物 204 緊急防災 169 辺地 △42 臨時財政 △16						
	人 件 費	1,417,451	18.6	10.5	15.3	会計年度任用 134 職員給 7 超過勤務 △6						
	扶 助 費	531,668	7.0	△ 8.0	△ 4.8	保育所 △44 児童手当 △5 生活介護 10 自立支援厚生医療 △6						
	公 債 費	725,559	9.5	△ 1.4	△ 1.4	元金 △3 利子 △7						
	物 件 費	1,474,628	19.3	△ 10.6	△ 10.6	賃金 △14 学校施設等長寿命化計画 △74 中之郷地区畑地灌漑計画 30						
目 的 別	補 助 費 等	958,583	12.6	8.2	2.2	浄化槽 41 水道 25 病院 7						
	繰 出 金	443,152	5.8	△ 3.1	△ 8.2	浄化槽特別 △42 介護 25 国保 3						
	普 通 建 設	1,776,005	23.3	17.7	29.7	焼却場建設 540 中道団地 △104 中学校防水 △80						
	民 生 費	1,377,707	18.1	2.9	2.7	老人福祉 24 障害福祉 8 児童福祉 8						
	土 木 費	732,199	9.6	△ 17.9	△ 11.5	住宅建設 △111 海水浴場便所 △27 住宅管理 △3						
教 育 費	622,808	8.2	△ 19.1	△ 13.0	長寿命化 △74 中学校 △79 社会教育 8							
積立基金残高 R1年度末見込額	財 政 調 整		減 債		特 定 目 的		職 員 数 (人)	普 通 会 計	公 営 事 業 会 計	公 営 企 業	そ の 他	合 計
	1,304,000		211,500		1,967,550		R2.4.1	175	84	76	8	259
R2.4.1採用者 (人)	17人	R2.4.2～R3.3.31 採用予定 (人)		15人		H31.4.1	168	83	73	10	251	
区 分	H29	年 度		H30	年 度		R1	年 度		決 算 見 込		
基 準 財 政 需 要 額			3,176,422				3,145,066				3,178,807	
基 準 財 政 収 入 額			968,017				943,380				949,040	
標 準 財 政 規 模			3,594,779				3,556,166				3,548,440	
臨 時 債 発 行 可 能 額			169,358				164,174				122,743	
財 政 力 指 数			0.307				0.304				0.301	
実 質 赤 字 比 率			-				-				-	
連 結 実 質 赤 字 比 率			-				-				-	
実 質 公 債 費 比 率	12.4	/	12.0	12.5	/	12.7	12.3	/	12.3			
将 来 負 担 比 率			34.8				17.5				10.7	
経 常 収 支 比 率	88.0	/	83.9	91.4	/	87.2	92.3	/	89.2			
積 立 基 金 現 在 高			2,918,050				3,372,050				3,483,050	
うち財政調整			1,200,000				1,304,000				1,304,000	
現 地 在 方 高 債	普 通 会 計		7,065,334				6,822,030				6,456,733	
公 営 企 業 会 計			3,886,821				3,731,212				3,577,208	
地 方 税 徴 収 率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰			
	94.8	98.2	30.2	95.5	98.5	32.2	95.9	98.3	37.0			
国 保 税 (料) 徴 収 率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰			
	84.2	93.5	38.4	85.5	92.6	45.1	45.0	92.2	50.1			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)											百万円単位	
有人国境離島関係事業		36	新クリーンセンター建設事業		540	ふるさと村古民家移築工事		30				
町道橋梁改良事業(7路線ほか)		443	防災行政無線デジタル化事業		188	小学校体育館改修事業		36				
歴史民俗資料館改修事業		13937	公営企業会計繰出金		443	国保会計繰出金		115				
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)											百万円単位	
小中学校長寿命化(3~7)		2,140		中之郷地区畑地灌漑施設改修工事(4~7)		500						
公営住宅建設事業(3~6)		245		現クリーンセンター解体事業(5~7)		241						
消防本部車庫建設事業(3~6)		210		担い手研修センター施設整備(3)		100						

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減却補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	青ヶ島村			I-2	R2年度種地	II-1	H27年国調人口(確報)		178人		
							R2.1.1住基人口	168人			
予算編成の基本方針	歳出の抑制と徴税等歳入の確保に努める。 1 交通体系の整備による生活環境の向上を推進する。 2 産業振興施策の充実により産業基盤の強化を推進する。										
予算の特徴	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支		
R2年度当初予算	1,041,483		増減率(当初対比4.4%)		(決算見込対比△11.3%)						
R1年度決算見込	1,173,836		981,435		192,401		73,218		119,183		
H30年度決算	1,070,241		764,695		305,546		54,944		250,602		
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)						
歳入	地方税	39,078	3.8	8.7	4.9	法人税2					
	地方交付税	220,000	21.1	△4.3	△18.6	普通交付税△10					
	国庫支出金	3,943	0.4	△74.1	△69.5	有人国境離島事業△11					
	都支出金	358,727	34.4	12.3	△22.5	市町村総合交付金50					
	繰入金	300,000	28.8	4.2	皆増	財政調整基金40					
歳出性質別	地方債	0	0.0	0.0	0.0						
	人件費	210,046	20.2	14.1	19.8	一般職員給4					
	扶助費	2,158	0.2	△1.1	△7.0	児童手当△0.2					
	公債費	18,642	1.8	△6.5	△4.7	元金利子△1					
	物件費	310,556	29.8	△8.8	△5.4	役場・小中学校システム更新△30、公共施設長寿命化等計画10					
	補助費等	43,100	4.1	△45.7	△25.0	有人国境離島事業△22、切葉組合補助金△14					
	繰出金	84,805	8.1	△38.9	△5.7	簡易水道事業△32、合併処理浄化槽事業△5					
普通建設	266,021	25.5	51.9	109.2	単独住宅建設工事(中原第3住宅跡)180						
民生費	64,600	6.2	△7.0	42.9	保育士△3、保育士補助賃金△2						
土木費	268,801	25.8	86.0	81.1	単独住宅建設工事(中原第3住宅跡)180、村営住宅改修(2棟)29						
教育費	95,938	9.2	3.1	44.0	長寿命化計画5、オリパラ関連3						
積立基金残高	財政調整	減債		特定目的		職員数(人)	普通会計	公営事業会計	合計		
R1年度末見込額	992,227	2,123		558,076							
R2.4.1採用者(人)	0人	R2.4.2～R3.3.31採用予定(人)		2人		R2.4.1	23	1	0	1	24
						H31.4.1	24	1	0	1	25
区分	H29年度			H30年度			R1年度決算見込				
基準財政需要額	254,102			225,111			222,551				
基準財政収入額	36,486			38,184			39,425				
標準財政規模	273,412			240,113			239,406				
臨時債発行可能額	9,771			8,465			6,083				
財政力指数	0.131			0.148			0.164				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	△2.2	/	0.3	△0.3	/	0.0	△1.0	/	0.5		
将来負担比率	-			-			-				
経常収支比率	77.7	/	77.7	88.2	/	88.2	85.0	/	85.0		
積立基金現在高	1,377,247			1,377,374			1,552,426				
うち財政調整	817,151			817,227			992,227				
現地在方高債	普通会計			148,140			125,067				
	公営企業会計			134,203			129,031				
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	99.8	100.0	0.0	99.8	100.0	0.0	99.8	100.0	0.0		
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0		
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位										
	・単独住宅建設工事(中原第3住宅跡)180 ・村営住宅改修(2棟)29 ・堆肥センター改修20 ・ヘリポート待合所建替工事30										
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位										
	・ヘリポート待合所建替工事250(R2～R3) ・焼却炉更新工事150(R6) ・村営サウナ建替工事400(R7～R8) ・村営住宅整備3										

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

(単位：原則として千円、%)

団体名	小笠原村		類団 類型	I-2	R2年度 種地	II-1	H27年国調人口(確報)		3,022人	
							R2.1.1住基人口		2,629人	
予算編成の 基本方針	第4次基本構想・基本計画(中期5か年計画)及び小笠原諸島振興開発計画に基づく事業を中心とし、次の事項を重点施策とする。 ①航空路開設の推進、②世界自然遺産地としての自然環境の保全と活用を図るための施策の推進、③小笠原の特色を活かした産業の振興、④良好な生活環境のための生活基盤整備及び災害に備える防災基盤整備の充実、⑤村民の安心と次世代の人財育成に向けた保健、福祉、医療、教育の充実									
予算の特徴	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支	
R2年度当初予算	4,756,088		増減率(当初対比 3.3%)				(決算見込対比 -0.5%)			
R1年度決算見込	4,778,220		4,682,894		95,326		11,766		83,560	
H30年度決算	4,700,453		4,478,422		222,031				222,031	
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	481,481	10.1	0.3	△3.4	法人現年△2、固定現年5				
	地方交付税	1,411,539	29.7	△0.1	△9.7	普通交付税△5、特別交付税4				
	国庫支出金	435,885	9.2	7.5	21.1	保育施設整備△7、診療所運営1、地域し尿処理施設整備27、村道整備△87、災害復旧28				
	都支出金	1,108,449	23.3	5.8	2.0	地籍調査1、子ども家庭支援包括△5、へき地医療2、農道維持2、漁業施設補助158、漁村防災力補助△3、市町村土木5、参院選挙△5				
	繰入金	408,976	8.6	31.4	192.4	財調基金154、土地開発基金△35、特定防衛施設基金△18				
	地方債	266,700	5.6	△13.5	△13.5	児童福祉施設整備債△8、看護師施設整備債△121、観光施設整備債37、道路整備債△32、し尿処理施設整備債29、臨財債△9、災害復旧債36				
歳出性質別	人件費	1,076,109	22.6	5.2	10.1	給料17、職員手当等14、共済12、会計年度報酬9、会計年度手当3				
	扶助費	85,556	1.8	△4.0	5.5	児童育成手当△2、児童手当(職員)△1、児童手当△1				
	公債費	225,561	4.7	△23.4	△22.5	元金△65、利子△4				
	物件費	1,473,303	31.0	2.3	7.2	し尿処理施設管理経費14、職員住宅管理12、簡易郵便局事業7、議会活動費3、選挙費△7				
	補助費等	522,363	11.0	47.0	49.0	漁業施設補助117、小笠原航路代替船補助△100、職員住宅管理70				
	繰出金	409,065	8.6	△11.7	△17.5	簡水会計△63、介介会計7、国保会計△3、介保会計3、後期会計1				
	普通建設	713,744	15.0	△7.7	2.1	道路整備改良△145、小中学校改築27、し尿処理施設54、扇浦園地整備108、市町村土木15、児童福祉施設整備△14、職住用地購入△45、職住11号棟建築△85、母島支所非常電源△29、奥村運動場改修△20				
民生費	776,544	16.3	2.0	4.9	児童福祉施設整備△14、母島村民会館運営12、福祉センター運営14、社協補助6					
土木費	234,587	4.9	△40.2	△34.4	市町村土木15、村道整備・改良△145、河川維持管理△46					
教育費	285,916	6.0	5.7	5.8	小中学校改築27、奥村運動場管理△22、評議平運動場△11					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業 会計	公営企業	その他	合計	
R1年度末見込額	1,020,912	414,335	1,142,346							
R2.4.1採用者(人)	6人	R2.4.2~R3.3.31 採用予定(人)	7人	R2.4.1	112	7	4	3	119	
				H31.4.1	117	7	4	3	124	
区分	H29年度			H30年度			R1年度決算見込			
基準財政需要額	1,774,833			1,712,555			1,720,143			
基準財政収入額	451,710			457,306			454,736			
標準財政規模	1,984,166			1,925,571			1,906,520			
臨財債発行可能額	84,761			80,841			59,564			
財政力指数	0.250			0.256			0.262			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	9.8	/	8.9	8.4	/	6.6	6.7	/	4.8	
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	87.1	/	83.6	88.1	/	84.6	87.1	/	84.5	
積立基金現在高	2,274,375			2,394,035			2,577,593			
うち財政調整	917,795			918,373			1,020,912			
現地在方 高債	普通会計			2,121,256			2,236,698			
	公営企業会計			1,360,624			1,420,485			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	98.7	99.4	35.9	98.8	99.4	51.1	98.4	98.9	52.3	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	95.1	98.0	29.8	95.0	98.5	25.1	93.2	95.9	37.7	
今年度の主な事業(事業名及び事業費) 百万円単位										
道路整備・改良事業31、市町村土木補助事業47、児童福祉施設整備31、扇浦園地整備108、職員住宅管理事業138、診療所設備備品整備17、クリーンセンター改修23、母島アムロールコンテナ購入6、小笠原小中学校改築基本設計41、小笠原中学校改修9、母島小中学校改修(空調)12、天然記念物農作物被害防除対策15、地域し尿処理施設整備118										
令和3年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度) 百万円単位										
村道整備306(R3~R10)、地域し尿処理施設整備399(R3~R10)、児童福祉施設整備1,762(R03~R11)、小中学校整備4,721(R02~R9)、ごみ処理施設整備510(R3~R4)										

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。